

# 総務委員会資料

## 1 所管事務の調査（報告）

### (1) 平成 30 年度川崎市一般会計・特別会計の決算見込 の概要について

資料 平成 30 年度一般会計・特別会計決算見込の概要について

- 参考資料 1 平成 30 年度一般会計決算（見込）のポイント
- 参考資料 2 平成 30 年度一般会計・特別会計決算見込（計数資料）
- 参考資料 3 平成 30 年度一般会計決算見込（計数資料）
- 参考資料 4 一般会計・特別会計の流用の状況
- 参考資料 5 市税関係資料

令和元年 7 月 25 日

財 政 局

令和元年7月25日公表  
財政局財政部財政課  
(044)200-2179 内線 24201

# 平成30年度

## 一般会計、特別会計決算見込の概要について



#### **表紙写真 上：産学交流・研究開発施設（AIRBIC）**

幸区にある「新川崎・創造のもり」に、先端産業の集積を促進し、地域産業との連携を図るオープンイノベーションの拠点として、新たにベンチャー企業等が入居可能なインキュベーションラボ等を整備し、平成31年1月に供用を開始しました。

#### **表紙写真 中：川崎市立小杉小学校**

人口の増加が続く中原区において、良好な教育環境を維持するため、平成31年4月に新設しました。木材を多用した木の温もりが感じられる施設であり、グラウンドには砂が飛散しない人工芝を採用しています。また、地域に開かれた学校を目指し、地域ラウンジや多目的ルームを整備しているほか、災害時の利用に配慮された施設となっています。

#### **表紙写真 下：待機児童対策の継続的な推進**

待機児童解消に向けて、認可保育所の整備をはじめ、川崎認定保育園や幼稚園の一時預かり事業などの多様な手法による保育受入枠を計画的に拡大するとともに、区役所におけるきめ細やかな相談支援のさらなる充実や、保育の質の維持・向上のための取組を推進しています。

# 厳しい財政環境の中、総合計画を着実に推進

- 扶助費は引き続き増大 -

## 1 決算総括

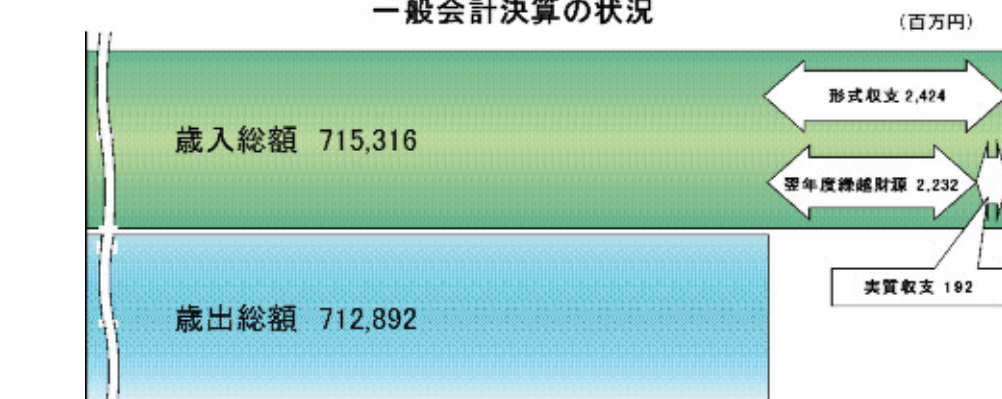
### 一般会計

	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
30年度	715,316	712,892	2,424	2,232	192
29年度	700,691	697,514	3,177	2,978	199
増△減	14,625	15,378	△ 753	△ 746	△ 7

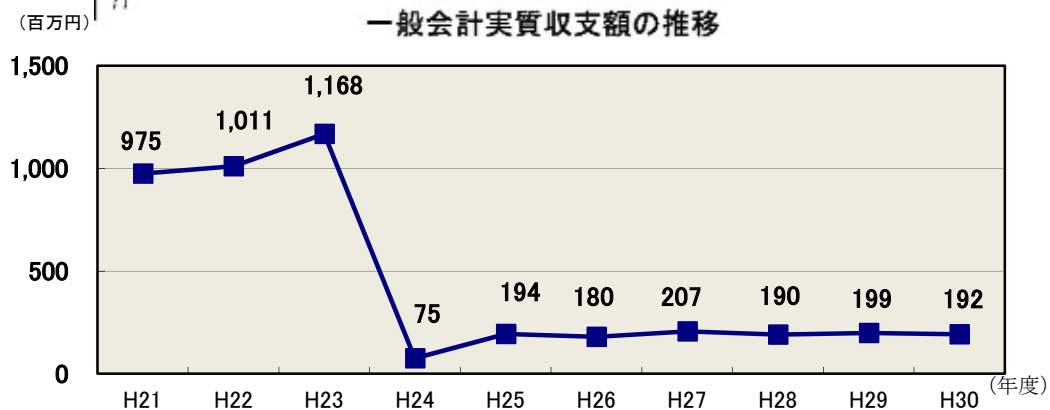
### 実質収支は1億9,200万円

平成30年度の一般会計の決算額は、歳入総額が7,153億1,600万円、歳出総額が7,128億9,200万円となりました。この結果、歳入歳出差引額は24億2,400万円となり、令和元年度への繰越事業に充当する繰越財源22億3,200万円を差し引いた**実質収支額、いわゆる剰余金は1億9,200万円**となりました。

#### 一般会計決算の状況



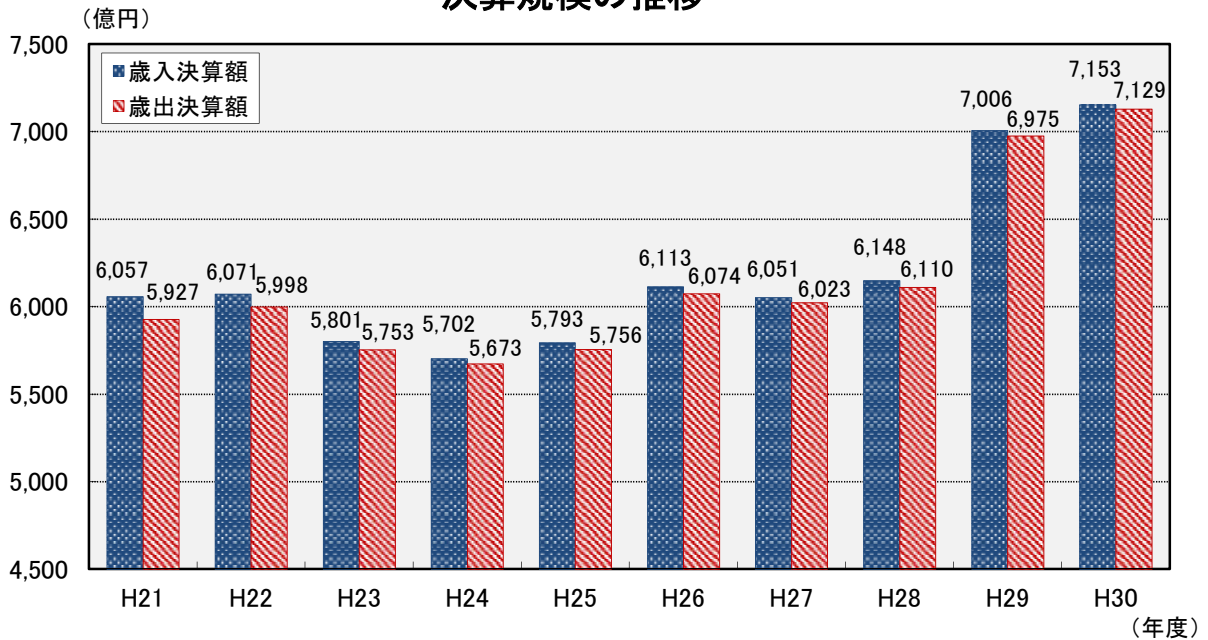
#### 一般会計実質収支額の推移



## 決算規模は過去最大

前年度決算額と比較すると、歳入が146億2,500万円、歳出が153億7,800万円の増となりました。

### 決算規模の推移



## 特別会計

### 特別会計決算総括表

(百万円)

特別会計 (13会計)	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
30年度	485,988	481,083	4,905	293	4,612
29年度	478,743	473,792	4,951	321	4,630
増△減	7,245	7,291	△46	△28	△18

## 実質収支は46億1,200万円

特別会計13会計の歳入総額は4,859億8,800万円、歳出総額は4,810億8,300万円円で歳入歳出差引額は49億500万円となり、令和元年度への繰越事業に充当する繰越財源2億9,300万円を差し引いた実質収支額は46億1,200万円となっています。

(17ページ表1参照)

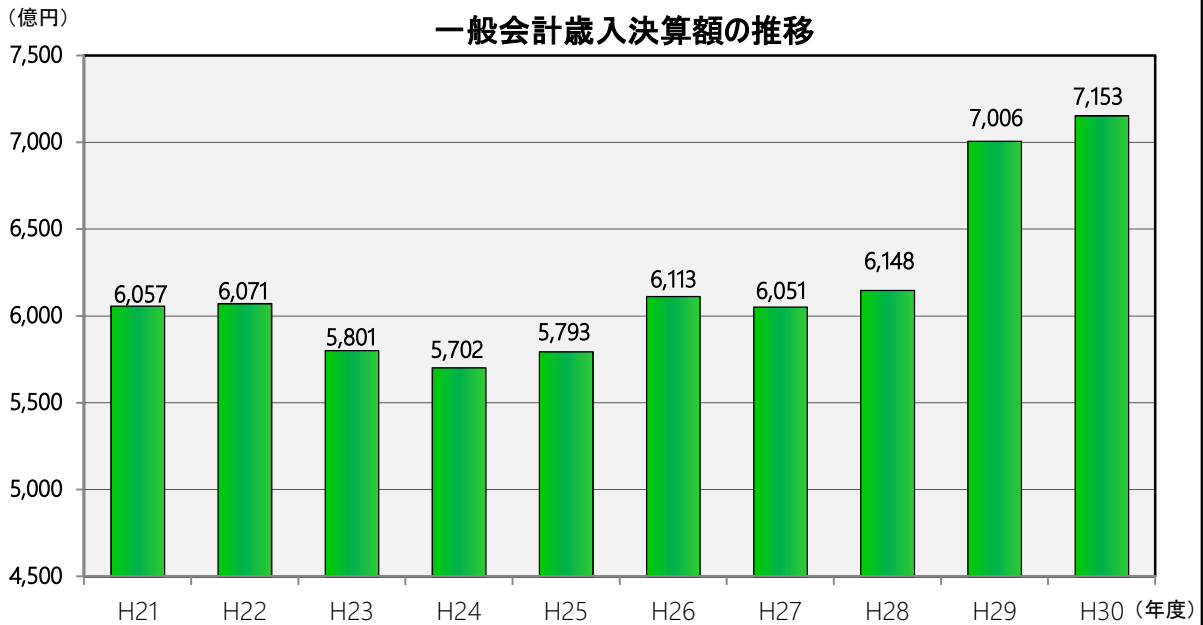
## 2 一般会計決算の概要

### 歳入決算の状況

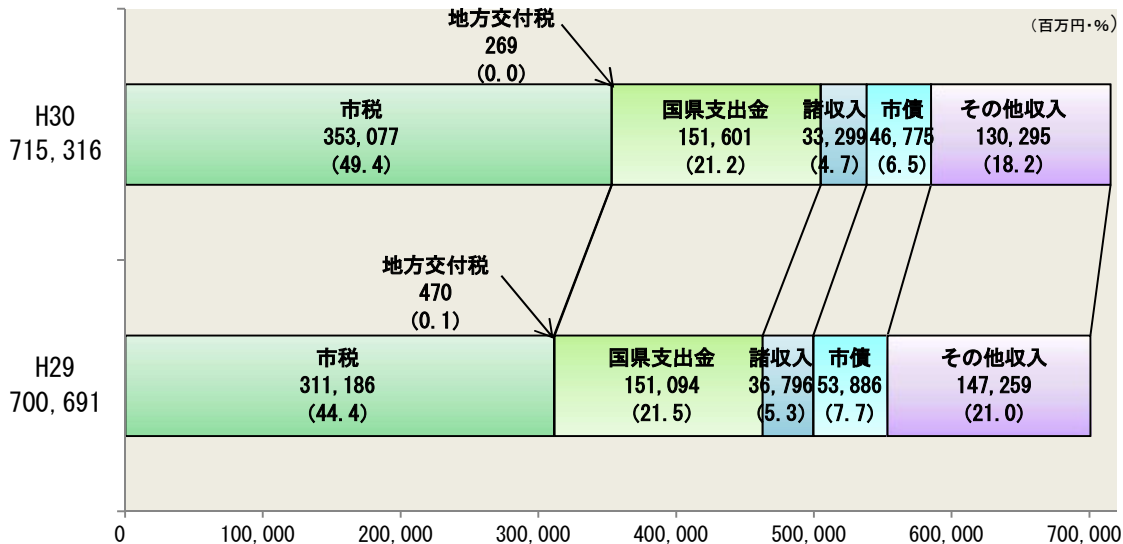
**歳入決算額は 7,153 億 1,600 万円**

平成 30 年度の一般会計歳入決算額は 7,153 億 1,600 万円で、前年度との比較では、**146 億 2,500 万円の増 (+2.1%)** となっています。

これは、スポーツ・文化総合センターの取得完了による市債の減の一方で、県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行等による市税の増などがあったことによるものです。(18 ページ表 2 参照)



### 主な歳入概要

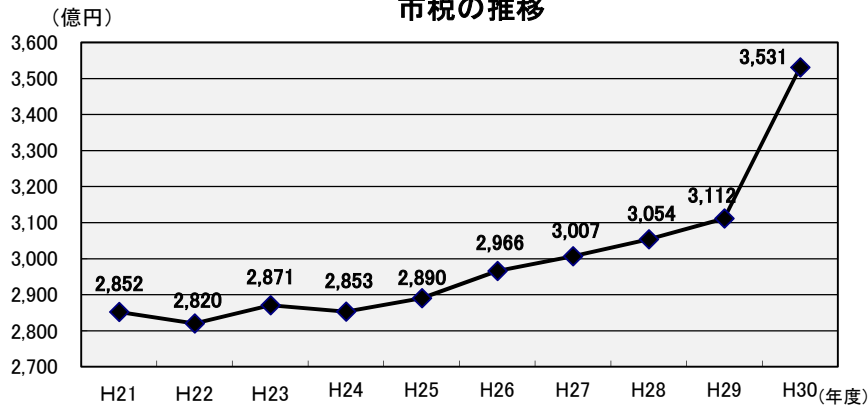


## 市税…6年連続の増収で過去最高

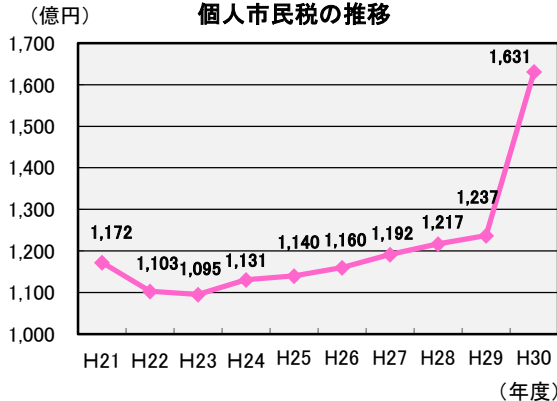
市税の決算額は、3,530億7,700万円で、前年度との比較では**418億9,100万円の増(+13.5%)**となり、**6年連続の増収で5年連続の過去最高**となりました。これは、**個人市民税が**県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行や納税者数及び所得の増加などにより**394億6,200万円の増**、**固定資産税が**土地の評価替えなどにより**16億4,900万円の増**となったことなどによるものです。(18ページ表3、19ページ表4・表5参照)

※ 県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行による影響額を除いた個人市民税は前年度に比べ36億9,700万円の増(+3.0%)となり、市税全体では前年度に比べ61億2,600万円の増(+2.0%)となっています。

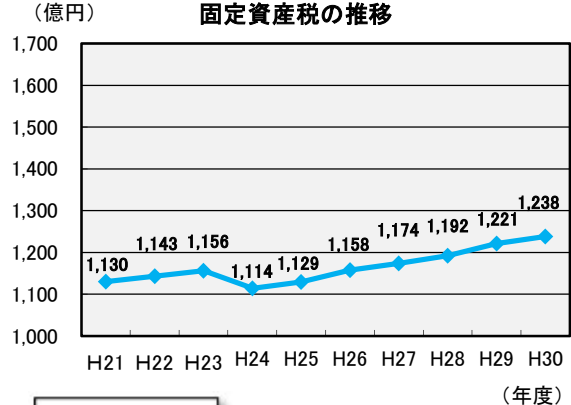
### 市税の推移



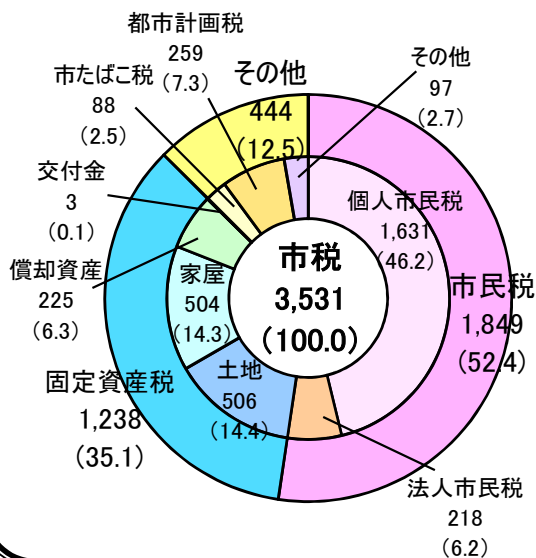
### 個人市民税の推移



### 固定資産税の推移



### 税目別内訳 (億円・%)



### 主な増減

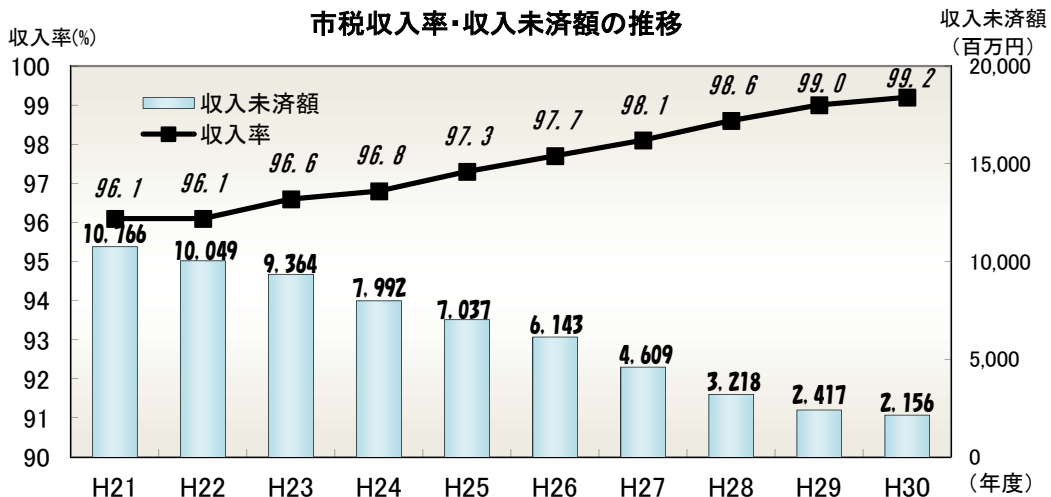
- 市民税… 397億5,800万円の増
  - ・個人市民税… 県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行等により 394億6,200万円の増
  - ・法人市民税… 企業収益の増により 2億9,600万円の増
- 固定資産税… 16億4,900万円の増
  - ・土地… 評価替えにより 13億8,600万円の増
  - ・家屋… 新增築により 3億6,600万円の増
- 都市計画税… 土地分の増により 4億6,100万円の増



### 市税収入率は3年連続で過去最高を更新

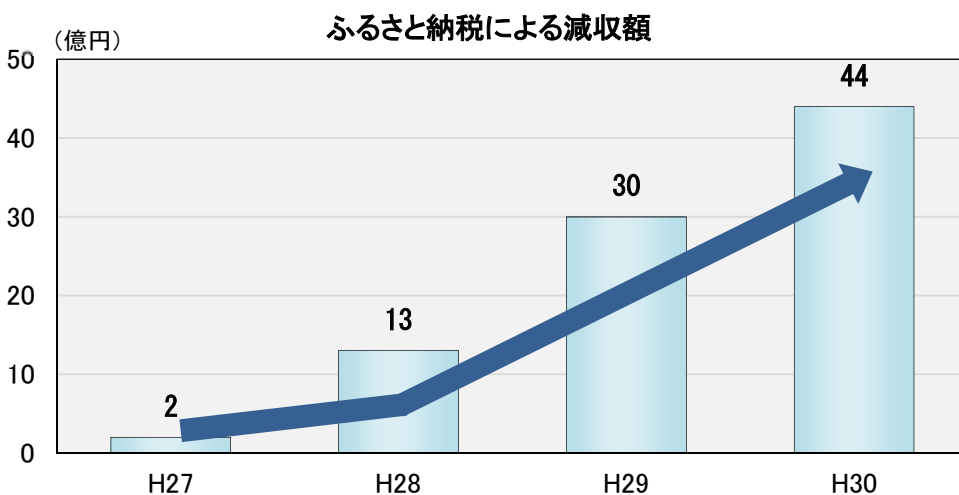
早期催告や、財産の差押え・公売等の滞納処分の一層の強化など、市税収入確保対策を推進した結果、収入率は前年度を0.2ポイント上回る99.2%となり、3年連続で過去最高を更新しました。また、収入未済額は21億5,600万円となり、9年連続で減少させることができました。

(25 ページ「市税収入率等の推移」参照)



### ふるさと納税制度による減収

全国的な返礼品競争等の影響により、市税のふるさと納税による減収額は年々拡大しています。平成30年度には、44億円となり、過去最大の減収額となりました。





### 県民税所得割臨時交付金

県民税所得割臨時交付金の決算額は、53 億 4,300 万円で、前年度と比較して**338 億 4,300 万円の減（△86.4%）**となっています。これは、県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の市税への移行によるものです。

### 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、255 億 6,600 万円で、前年度と比較して**13 億 3,000 万円の増（+5.5%）**となっています。なお、消費税率引上げによる増収分は全て「社会保障4経費」のうち、医療、介護、子育ての分野に該当する事業に充てています。

(16 ページ「社会保障・税一体改革に係る本市の取組について」参照)

### 地方交付税

地方交付税の決算額は、特別交付税のみの2 億 6,900 万円で、前年度と比較して**2 億 100 万円の減（△42.8%）**となっています。なお、本市は**3年連続で普通交付税の不交付団体**となっています。(20 ページ表6 参照)

### 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、1,257 億 3,900 万円で、前年度と比較して、**1,400 万円の増（+0.0%）**となっています。これは、臨時福祉給付金事業や学校給食センターの取得に係る国庫補助金が減となった一方で、民間保育所・認定こども園等の受入枠の増、障害者自立支援給付費の増による国庫負担金、及び京浜急行大師線連続立体交差事業に係る国庫補助金が増となったことなどによるものです。

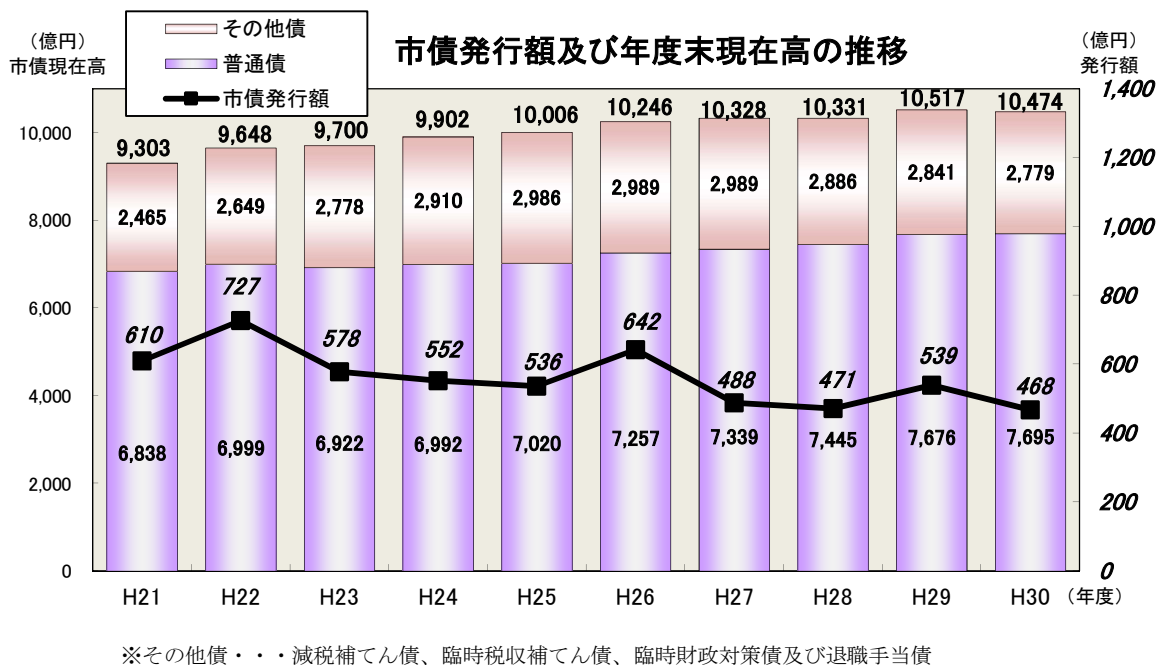
### 繰入金

繰入金の決算額は、474 億 2,300 万円で、前年度と比較して、**132 億 3,500 万円の増（+38.7%）**となっています。これは、減債基金からの新規借入などによるものです。

## 市 債

市債の発行額は、467億7,500万円で、前年度と比較して、**71億1,100万円の減（△13.2%）**となっています。これは、産学交流・研究開発施設（AIRBIC）の取得や羽田連絡道路の整備に係る市債が増となった一方で、スポーツ・文化総合センターの取得に係る市債が減となったことなどによるものです。

なお、平成30年度末における一般会計の市債残高は1兆474億2,700万円ですが、市債の償還に備えて減債基金に積み立てている金額を控除した**実質的な市債残高は8,169億8,300万円**で、前年度と比較して、**142億7,200万円の減（△1.7%）**となっています。（20ページ表7、21ページ表8参照）

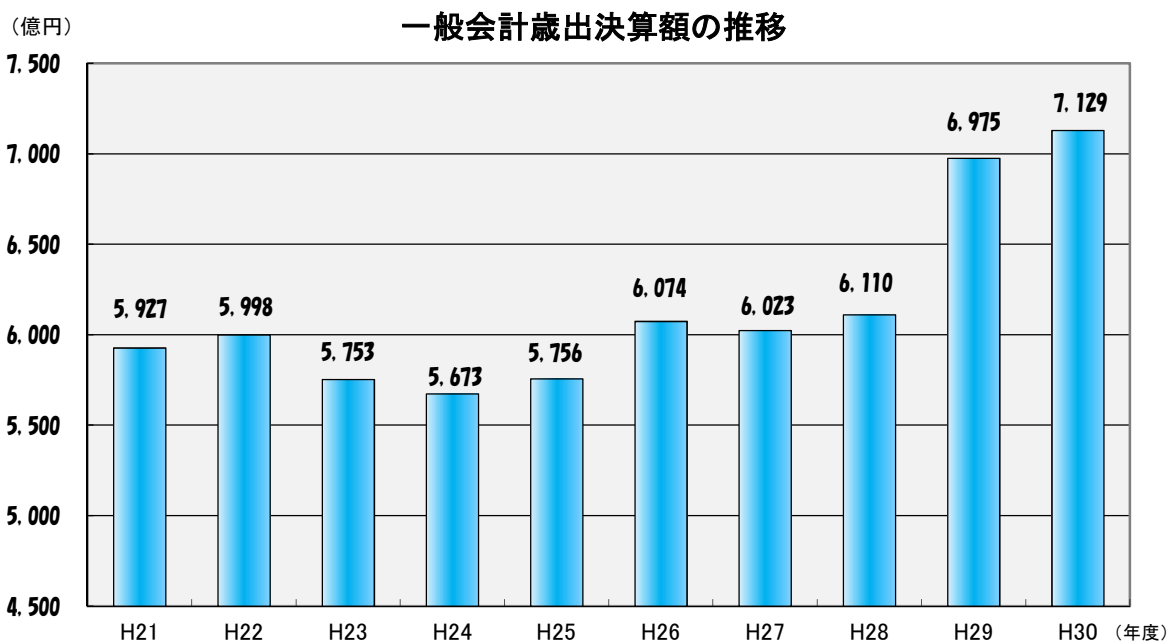


## 歳出決算の状況

歳出決算額は 7,128 億 9,200 万円

平成 30 年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較して **153 億 7,800 万円の増 (+2.2%)** の 7,128 億 9,200 万円となりました。

これは、スポーツ・文化総合センターの取得完了による市民文化費の減の一方で、民間保育所運営費の増によるこども未来費の増、羽田連絡道路整備事業費の増による建設緑政費の増などによるものです。



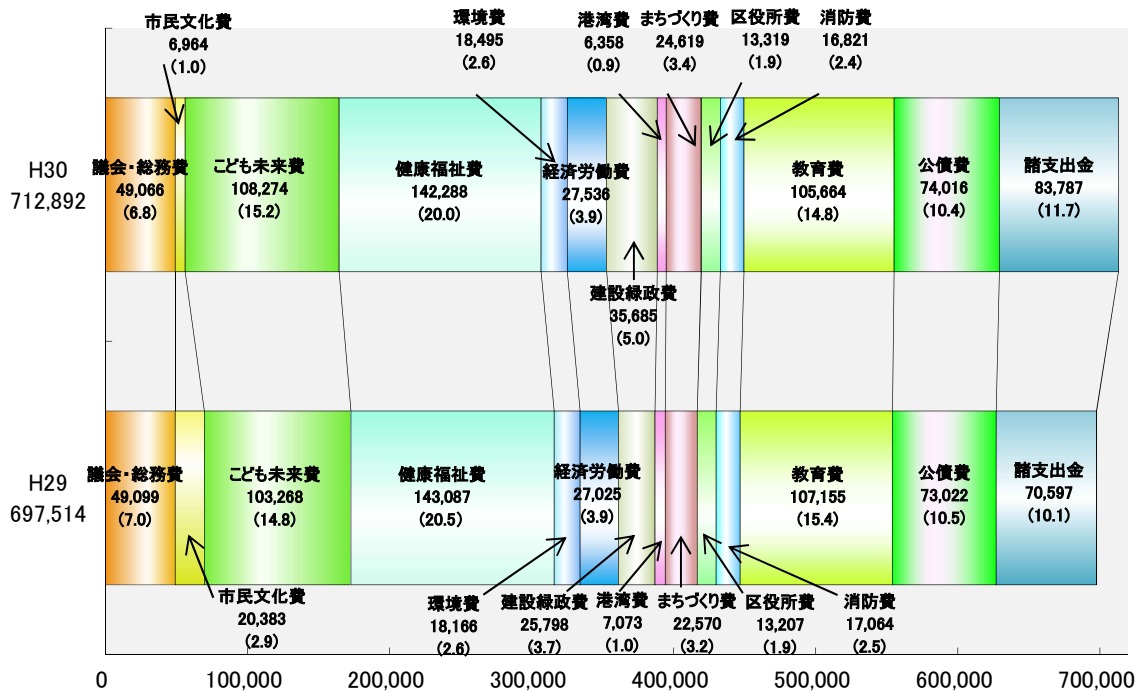
## 目的別（款別）歳出決算の状況

### 構成比

目的別の構成比では、こども未来費が 15.2%、健康福祉費が 20.0%、教育費が 14.8%、公債費が 10.4%、国民健康保険事業特別会計や下水道事業会計への繰出金などの諸支出金が 11.7%と大きな割合を占めています。（22 ページ表 9 参照）

### 主な歳出概要

（百万円・%）



### 主な増減

- ・市民文化費……スポーツ・文化総合センターの取得完了による減などにより 134 億 1,900 万円の減
- ・こども未来費…保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増などにより 50 億 600 万円の増
- ・健康福祉費……障害者（児）介護給付等事業費の増があるものの、臨時福祉給付金事業の終了による減などにより 7 億 9,900 万円の減
- ・建設緑政費……羽田連絡道路整備事業費や等々力緑地再編整備推進事業費の増などにより 98 億 8,700 万円の増
- ・教育費……小杉小学校の校舎取得等による増があるものの、学校給食センターの取得完了や学校施設長期保全計画推進事業の進捗による減などにより 14 億 9,100 万円の減
- ・諸支出金……国民健康保険事業会計への繰出金の減があるものの、減債基金からの借入金の償還元金の増などにより 131 億 9,000 万円の増

## 性質別歳出決算の状況

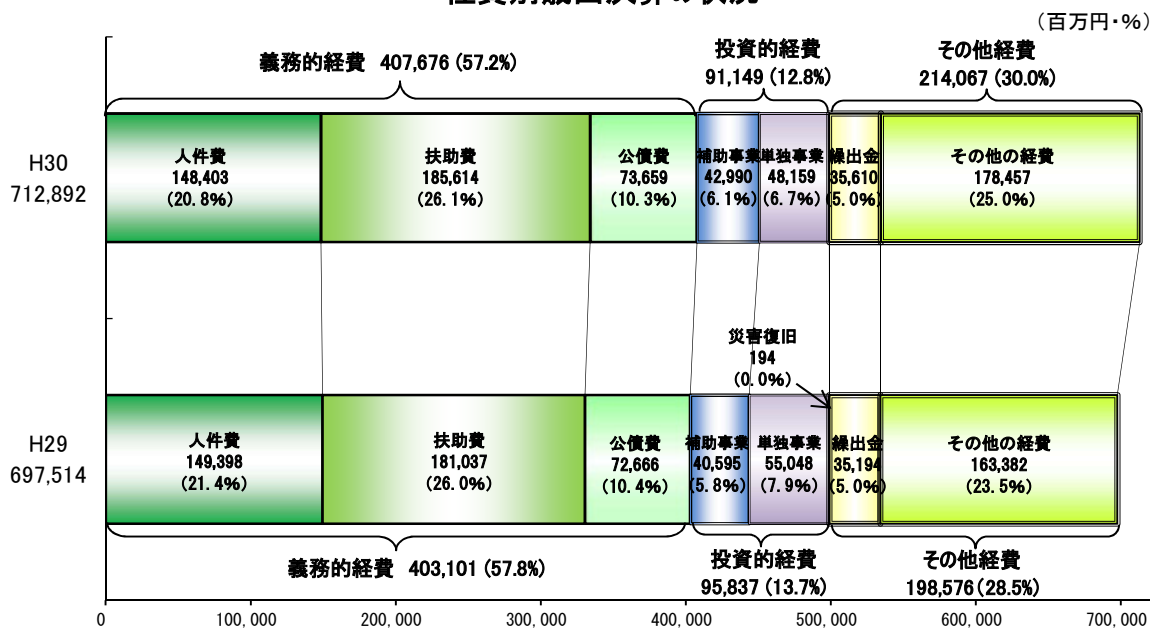
### 構成比

性質別の構成比では、義務的経費は 0.6 ポイント減の 57.2%、投資的経費は 0.9 ポイント減の 12.8%、その他経費は 1.5 ポイント増の 30.0% となっています。

なお、義務的経費のうち、人件費は 0.6 ポイント減の 20.8%、扶助費は 0.1 ポイント増の 26.1%、公債費は 0.1 ポイント減の 10.3% となっています。

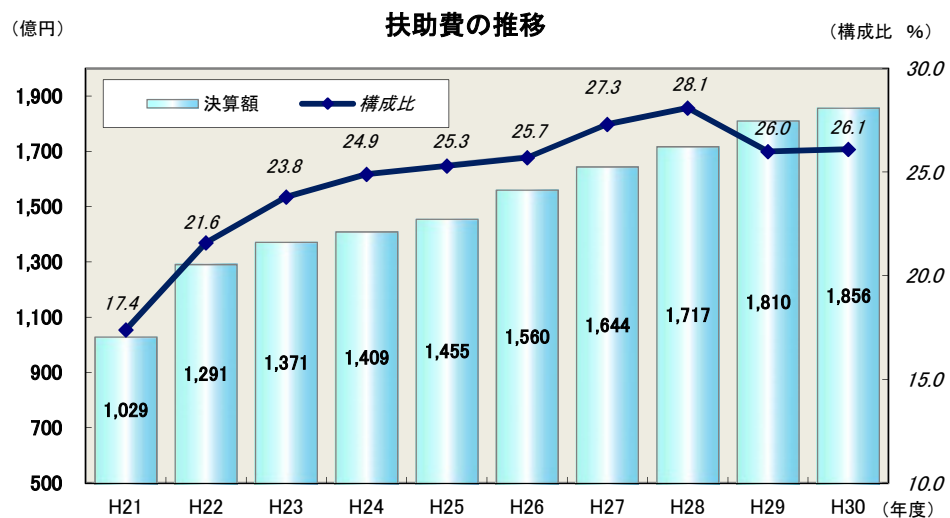
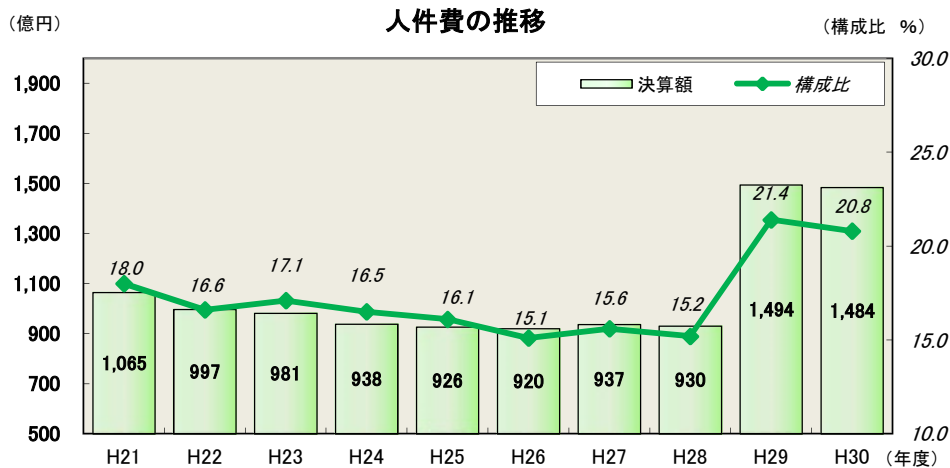
(22 ページ表 10、23 ページ表 11 参照)

## 性質別歳出決算の状況



### 主な増減

- ・義務的経費…… 45 億 7,500 万円の増
  - ・人件費…… 退職手当の減などにより 9 億 9,500 万円の減
  - ・扶助費…… 臨時福祉給付金事業の終了による減などがあるものの、保育受入枠の拡大による保育事業費の増などにより 45 億 7,700 万円の増
  - ・公債費…… 既往債償還元金の増などにより 9 億 9,300 万円の増
- ・投資的経費…… 産学交流・研究開発施設 (A I R B I C) の取得や羽田連絡道路整備、等々力緑地再編整備等に要する経費の増はあるものの、スポーツ・文化総合センターの取得完了や学校給食センターの取得完了による減などにより 46 億 8,800 万円の減
- ・その他経費…… 学校給食センター運営の平年度化による中学校給食推進事業費や減債基金からの借入金の償還元金の増などにより 154 億 9,100 万円の増



## 基金の状況

### 減債基金の状況

減債基金は、平成 29 年度末の残高は 2,239 億 9,200 万円であり、平成 30 年度は 494 億 8,600 万円の積立てを行う一方、379 億 3,600 万円の取崩しを行ったため、**平成 30 年度末の残高は 115 億 5,000 万円増の 2,355 億 4,200 万円**となっています。(23 ページ表 12 参照)

市税収入は一定増加したものの、社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実など、将来も見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応するため、**減債基金からの 133 億円の新規借入**を行いました。これにより、借入の累計は 432 億円となっています。

減債基金借入額の推移

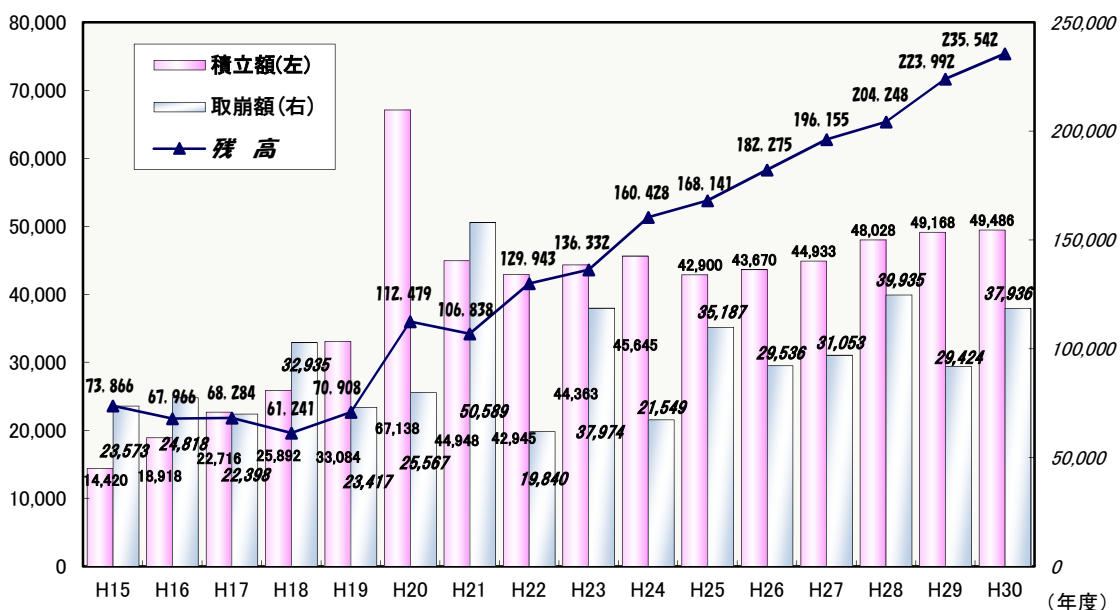
(単位 億円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
借入額	67	27	32	△ 10	53	130	133
累計額	67	94	126	116	169	299	432

【積立額・取崩額】  
(百万円)

### 減債基金の推移

【残高】  
(百万円)



※減債基金残高には一般会計の借入分が含まれています。

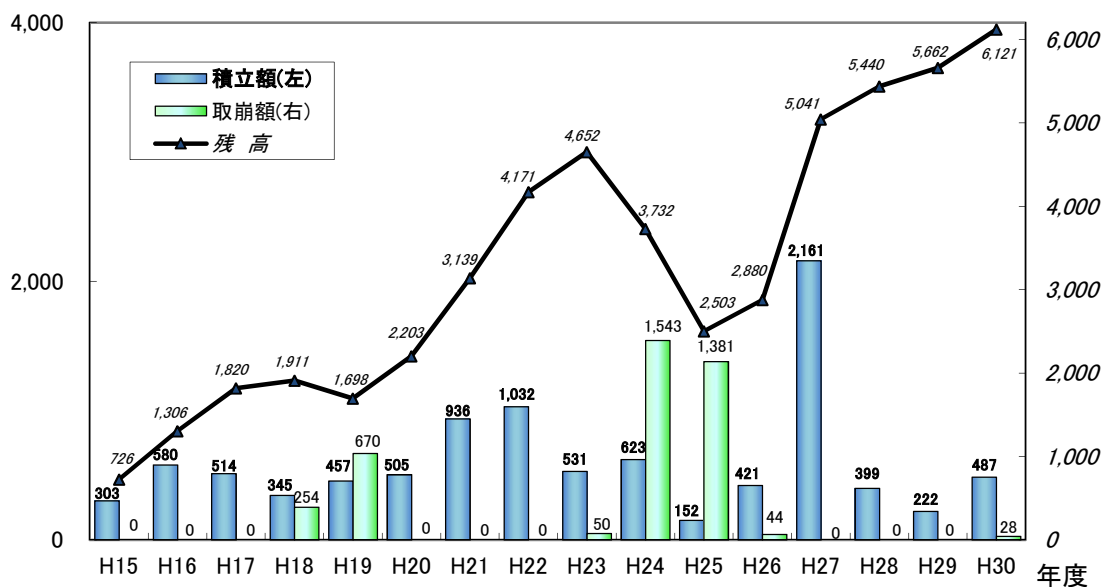
### 財政調整基金の状況

財政調整基金は、平成 29 年度末の残高は 56 億 6,200 万円でしたが、前年度の剰余金処分などにより、平成 30 年度末の残高は 61 億 2,100 万円となっています。(23 ページ表 13 参照)

【積立額・取崩額】  
(百万円)

### 財政調整基金の推移

【残高】  
(百万円)





### 3 健全化指標の状況

#### 健全化指標の数値は全て基準をクリア

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき平成19年度決算から、財政の健全性を判断するための4つの指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表することが義務付けられました。

平成30年度決算における本市の算定結果は、これまでに引き続き**どの指標においても早期健全化基準等を下回りました**。今後とも、この指標や他の指標の推移を注視し、的確に財政運営を行ってまいります。（24ページ「主な財政指標の推移」参照）

#### 健全化判断比率の状況

	平成30年度	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率	7%程度	6.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	120%程度	121.7%	400.0%	

「—」・・・赤字となっていない

#### 資金不足比率の状況

会計名	平成30年度	平成29年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	20%
下水道事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	
工業用水道事業会計	—	—	
自動車運送事業会計	—	2.7%	
卸売市場事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	—	—	

「—」・・・資金不足となっていない

※数値は現段階での速報値であり、今後変動する場合があります。

## 比率の説明

### ○実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う一般会計等の実質的な赤字を示すものです。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計及び一部の特別会計の赤字の合計}}{\text{国基準での標準的な税等}}$$

### ○連結実質赤字比率

地方公共団体には上記の一般会計等の他に水道事業やバス事業等、料金収入等を主な財源として事業を実施している公営企業会計など複数の会計があり、それら全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化したものです。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の赤字の合計}}{\text{国基準での標準的な税等}}$$

### ○実質公債費比率

長期の借入金（地方債）やこれに準じた経費（PFI事業により民間事業者が建設した学校を分割して買い取るもの等）の額の大きさを指標化し、実質的な元利償還費の水準を示すものです。税等を公債費（元利償還金等）に充当している割合を示しています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{元利償還金} + \text{準元利償還金} (\text{他会計分公債費の一般会計が繰出して負担するもの}) \\ \Delta \text{元利償還金等に充当できる都市計画税等の財源} \\ \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの} \end{array}}{\text{国基準での標準的な税等} + \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの}}$$

### ○将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等（職員の退職金等）の現時点での額の程度を指標化し、将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。将来的に負担する債務は当該年度の税等の何倍になるかを示しています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{地方債残高} + \text{一部のPFI等の債務負担等} + \text{退職手当支給予定額} \\ \Delta \text{元利償還金等に充当できる減債基金その他の特定財源} \\ \Delta \text{地方債残高のうち基準財政需要額に算入できる見込みのもの} \end{array}}{\text{国基準での標準的な税等} + \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの}}$$

### ○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

## 市民生活に身近な施策の決算について

市民に身近な施策を行うために使われている経費について、ご紹介します。

### ● ごみ、資源物の処理に関する経費

ごみの収集や焼却にかかる人件費や管理運営費などで年間 125 億円  
世帯数は、722,881 世帯（平成 30 年 4 月 1 日現在）

**1 世帯あたりの負担額にすると…**

⇒ 年間 **17,350 円**

受益者負担  
(ごみ処理手数料)  
2,899 円

市税など **14,451 円**

市税 11,506 円  
国庫・県費 41 円  
市債 430 円  
その他 2,474 円



### ● 保育所の運営に要する経費

公立保育園の運営費、民間保育園の運営助成費などで年間 442 億円  
対象園児数は、27,742 人（月平均）

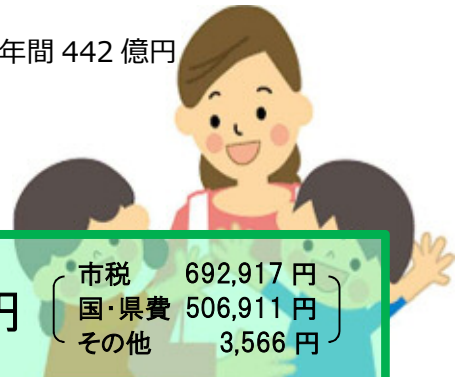
**園児 1 人あたりの経費にすると…**

⇒ 年間 **1,594,451 円**

保護者負担  
(保育料)  
391,057 円

市税など **1,203,394 円**

市税 692,917 円  
国・県費 506,911 円  
その他 3,566 円



### ● 介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで年間 894 億円  
要介護・要支援認定者数は、55,711 人（月平均）

**対象者 1 人あたりの経費にすると…**

⇒ 年間 **1,605,331 円**

受益者負担  
(保険料収入)  
380,282 円

市税など **1,225,049 円**

市税 235,181 円  
国・県費 560,856 円  
その他 429,012 円



### ● 公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる人件費、管理委託料などで年間 36 億円  
公園の管理面積は、7,544,959 m<sup>2</sup>（平成 31 年 3 月 31 日現在）

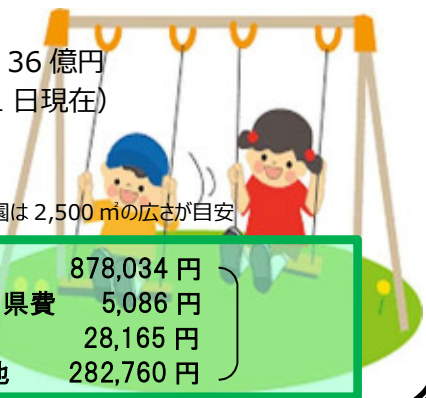
**管理面積 2,500 m<sup>2</sup>あたりの経費にすると…**

⇒ 年間 **1,194,045 円**

※市民生活に身近な公園は 2,500 m<sup>2</sup>の広さが目安

市税など **1,194,045 円**

市税 878,034 円  
国庫・県費 5,086 円  
市債 28,165 円  
その他 282,760 円



## 社会保障・税一体改革に係る本市の取組について

### ●社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、平成 26 年4月から消費税率の8%への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。

### ●消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の平成 30 年度決算における増収額は約 107 億円で、この財源を効果的に活用し、待機児童対策等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する 30 年度事業の本市負担分の総額は、約 938 億円です。

医 療 約 479 億円	介 護 約 142 億円	子 育 て 約 317 億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療 などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業 などの市負担分	保育所の運営、こども文化センターの運営 などの市負担分

### 社会保障の充実の主な取組

**平成 30 年度の取組 約 21.7 億円** \*【】内は事業費総額ではなく、国庫補助金を除いた本市負担分

- ◆子育て支援の充実◆ 【19.1 億円】
  - 保育の受入枠の拡大など（約 15.9 億円）
  - 31 年度に向けた保育所の整備（約 3.2 億円）
- ◆地域包括ケアシステムの構築◆ 【約 2.6 億円】
  - 介護職員の処遇改善や地域支援事業の充実 など

**平成 29 年度の取組 約 31.0 億円**

- ◆子育て支援の充実◆ 【28.5 億円】
- ◆地域包括ケアシステムの構築◆ 【約 2.5 億円】

**平成 28 年度の取組 約 27.3 億円**

## 4 関連資料

[表 1] 平成 30 年度 一般会計・特別会計決算額（見込）調書

（単位 百万円）

会計別	歳入決算 見込額 A	歳出決算 見込額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ 繰越すべ き財源 D	実質収支 見込額 C-D
一般会計	715,316	712,892	2,424	2,232	192
特別会計	485,988	481,083	4,905	293	4,612
1 競輪事業会計	18,506	18,479	27	0	27
2 卸売市場事業会計	1,626	1,624	2	2	0
3 国民健康保険事業会計	126,570	125,861	709	0	709
4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	349	298	51	0	51
5 後期高齢者医療事業会計	15,670	14,916	754	0	754
6 公害健康被害補償事業会計	218	68	150	0	150
7 介護保険事業会計	90,151	89,435	716	0	716
8 港湾整備事業会計	15,628	13,631	1,997	199	1,798
9 勤労者福祉共済事業会計	120	120	0	0	0
10 墓地整備事業会計	782	416	366	80	286
11 生田緑地ゴルフ場事業会計	586	456	130	13	117
12 公共用地先行取得等事業会計	478	478	0	0	0
13 公債管理会計	215,298	215,298	0	0	0

※特別会計は、会計毎に端数処理しているため合計欄と一致しません。

[表 2] 主な歳入の状況

(単位 百万円・%)

	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
市税	353,077	49.4	311,186	44.4	41,891	13.5
地方交付税	269	0.0	470	0.1	△ 201	△ 42.8
国県支出金	151,601	21.2	151,094	21.5	507	0.3
諸収入	33,299	4.7	36,796	5.3	△ 3,497	△ 9.5
市債	46,775	6.5	53,886	7.7	△ 7,111	△ 13.2
その他収入	130,295	18.2	147,259	21.0	△ 16,964	△ 11.5
合 計	715,316	100.0	700,691	100.0	14,625	2.1
自主財源	471,357	65.9	417,119	59.5	54,238	13.0
依存財源	243,959	34.1	283,572	40.5	△ 39,613	△ 14.0

[表 3] 市税の状況

(単位 百万円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較		主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
市 民 税	184,934	52.4	145,176	46.6	39,758	27.4	
個人市民税	163,098	46.2	123,636	39.7	39,462	31.9	県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の県民税所得割臨時交付金からの移行等による増加
法人市民税	21,836	6.2	21,540	6.9	296	1.4	企業収益の増加 (主要法人では、「石油」・「金融」業種等が増加)
固定資産税	123,805	35.1	122,156	39.3	1,649	1.3	
土 地	50,595	14.4	49,209	15.8	1,386	2.8	評価替えに伴う課税標準額の増加
家 屋	50,361	14.3	49,995	16.1	366	0.7	新增築による増加
償却資産	22,523	6.3	22,631	7.3	△ 108	△ 0.5	課税対象資産の減少
交付金	326	0.1	321	0.1	5	1.7	交付対象資産の増加
軽自動車税	811	0.2	790	0.3	21	2.7	税率見直しによる増加
市たばこ税	8,760	2.5	8,815	2.8	△ 55	△ 0.6	売渡本数の減少
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	
入湯税	3	0.0	4	0.0	△ 1	△ 21.3	課税対象入湯客数の減少
事業所税	8,923	2.5	8,865	2.8	58	0.7	課税対象給与総額の増加
都市計画税	25,841	7.3	25,380	8.2	461	1.8	土地分の増加
合 計	353,077	100.0	311,186	100.0	41,891	13.5	

**[表 4] 市税の推移**

(単位 百万円)

区 分		H21	H22	H23	H24	H25
市民税	個人市民税	117,150	110,265	109,442	113,070	114,045
	増△減額	633	△ 6,885	△ 823	3,628	975
	法人市民税	15,286	17,022	20,221	19,616	19,662
	増△減額	△ 12,662	1,736	3,199	△ 605	46
固定資産税		113,044	114,306	115,588	111,422	112,862
増△減額		3,324	1,262	1,282	△ 4,166	1,440
市税総額		285,247	281,991	287,127	285,254	288,989
増△減額		△ 8,532	△ 3,256	5,136	△ 1,873	3,735

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
市民税	個人市民税	116,024	119,161	121,661	123,636	163,098
	増△減額	1,979	3,137	2,500	1,975	39,462
	法人市民税	21,703	20,607	20,536	21,540	21,836
	増△減額	2,041	△ 1,096	△ 71	1,004	296
固定資産税		115,771	117,455	119,213	122,156	123,805
増△減額		2,909	1,684	1,758	2,943	1,649
市税総額		296,559	300,740	305,360	311,186	353,077
増△減額		7,570	4,181	4,620	5,826	41,891

**[表 5] 法人市民税の主要法人業種別増減額(法人税割の現年課税分)**

(単位 百万円・%)

区 分	H30	H29	増△減額	増△減率
鉄 鋼	19	5	14	286.5
非 鉄 ・ 金 属	17	20	△ 3	△ 15.5
機 械	214	201	13	6.2
輸 送 用 機 器	344	710	△ 366	△ 51.6
電 気 機 器	1,403	2,498	△ 1,095	△ 43.8
石 油	668	216	452	209.4
化 学	1,649	1,900	△ 251	△ 13.2
食 品	468	512	△ 44	△ 8.6
建 設	44	116	△ 72	△ 62.1
陸 運 ・ 倉 庫	554	323	231	71.7
商 業	108	128	△ 20	△ 15.0
金 融	802	398	404	101.5
ガ ラ ス ・ 土 石	63	93	△ 30	△ 32.8
情 報 ・ 通 信	441	526	△ 85	△ 16.0
電 力 ・ ガ ス	36	325	△ 289	△ 88.8
合 計	6,830	7,971	△ 1,141	△ 14.3



**[表 6] 地方交付税の推移**

(単位 百万円)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
普通 交付税a	0	0	685	847	1,091	1,600	775	0	0	0
特別 交付税	470	650	934	804	605	512	451	293	470	269
合計	470	650	1,619	1,651	1,696	2,112	1,226	293	470	269

※(参考)普通交付税と臨時財政対策債の合計額

臨時財政 対策債b	19,303	19,348	15,578	14,255	14,945	8,635	4,959	0	28	0
計a+b	19,303	19,348	16,263	15,102	16,036	10,235	5,734	0	28	0

**[表 7] 市債発行額の推移**

(単位 百万円)

年度	H21	H22	H23	H24	H25
市債 発行額	61,034 (38,031)	72,736 (49,688)	57,794 (39,516)	55,208 (38,802)	53,561 (35,916)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
市債 発行額	64,218 (54,899)	48,765 (41,633)	47,056 (45,814)	53,886 (52,478)	46,775 (46,469)

( )は臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

**[表 8] 市債現在高の推移**

(単位 百万円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
年度末	1,024,614	1,032,769	1,033,118	1,051,740	1,047,427
現在高	(725,665)	(733,824)	(744,530)	(767,576)	(769,472)
市民	698,706円	697,260円	690,571円	696,569円	688,082円
一人あたり	(494,847円)	(495,431円)	(497,669円)	(508,367円)	(505,486円)

※減債基金積立金を控除

年度	H26	H27	H28	H29	H30
年度末	856,793	848,434	836,912	831,255	816,983
現在高	(610,946)	(609,881)	(611,968)	(620,119)	(620,589)
市民	584,266円	572,808円	559,420円	550,541円	536,698円
一人あたり	(416,617円)	(411,753円)	(409,060円)	(410,706円)	(407,681円)

(単位 人)

人口	1,466,444	1,481,183	1,496,035	1,509,887	1,522,241
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

( )は減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

人口は各年度翌年の4月1日現在

[表 9] 目的別(款別)決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
議 会 費	1,593	0.2	1,613	0.2	△ 20	△ 1.2	0.0
総 務 費	47,473	6.6	47,486	6.8	△ 13	△ 0.0	△ 0.2
市民文化費	6,964	1.0	20,383	2.9	△ 13,419	△ 65.8	△ 1.9
こども未来費	108,274	15.2	103,268	14.8	5,006	4.8	0.4
健康福祉費	142,288	20.0	143,087	20.5	△ 799	△ 0.6	△ 0.5
環 境 費	18,495	2.6	18,166	2.6	329	1.8	0.0
経済労働費	27,536	3.9	27,025	3.9	511	1.9	0.0
建設緑政費	35,685	5.0	25,798	3.7	9,887	38.3	1.3
港 湾 費	6,358	0.9	7,073	1.0	△ 715	△ 10.1	△ 0.1
まちづくり費	24,619	3.4	22,570	3.2	2,049	9.1	0.2
区 役 所 費	13,319	1.9	13,207	1.9	112	0.8	0.0
消 防 費	16,821	2.4	17,064	2.5	△ 243	△ 1.4	△ 0.1
教 育 費	105,664	14.8	107,155	15.4	△ 1,491	△ 1.4	△ 0.6
公 債 費	74,016	10.4	73,022	10.5	994	1.4	△ 0.1
諸 支 出 金	83,787	11.7	70,597	10.1	13,190	18.7	1.6
合 計	712,892	100.0	697,514	100.0	15,378	2.2	-

[表 10] 性質別決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
義 務 的 経 費	407,676	57.2	403,101	57.8	4,575	1.1	△ 0.6
人 件 費	148,403	20.8	149,398	21.4	△ 995	△ 0.7	△ 0.6
扶 助 費	185,614	26.1	181,037	26.0	4,577	2.5	0.1
公 債 費	73,659	10.3	72,666	10.4	993	1.4	△ 0.1
投 資 的 経 費	91,149	12.8	95,837	13.7	△ 4,688	△ 4.9	△ 0.9
そ の 他 経 費	214,067	30.0	198,576	28.5	15,491	7.8	1.5
合 計	712,892	100.0	697,514	100.0	15,378	2.2	-

**[表 11] 性質別構成比の推移**

(単位 %)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
義務的経費	48.7	50.5	53.9	54.0	54.0	52.4	54.8	55.2	57.8	57.2
人件費	18.0	16.6	17.1	16.5	16.1	15.1	15.6	15.2	21.4	20.8
扶助費	17.4	21.6	23.8	24.9	25.3	25.7	27.3	28.1	26.0	26.1
公債費	13.3	12.3	13.0	12.6	12.6	11.6	11.9	11.9	10.4	10.3
投資的経費	15.8	15.7	15.1	14.5	13.0	15.1	12.4	13.3	13.7	12.8
その他経費	35.5	33.8	31.0	31.5	33.0	32.5	32.8	31.5	28.5	30.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

**[表 12] 減債基金の推移**

(単位 百万円)

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
積立額	14,420	18,918	22,716	25,892	33,084	67,138	44,948	42,945
取崩額	23,573	24,818	22,398	32,935	23,417	25,567	50,589	19,840
残高	73,866	67,966	68,284	61,241	70,908	112,479	106,838	129,943

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
積立額	44,363	45,645	42,900	43,670	44,933	48,028	49,168	49,486
取崩額	37,974	21,549	35,187	29,536	31,053	39,935	29,424	37,936
残高	136,332	160,428	168,141	182,275	196,155	204,248	223,992	235,542

**[表 13] 財政調整基金の推移**

(単位 百万円)

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
積立額	303	580	514	345	457	505	936	1,032
取崩額	0	0	0	254	670	0	0	0
残高	726	1,306	1,820	1,911	1,698	2,203	3,139	4,171

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
積立額	531	623	152	421	2,161	399	222	487
取崩額	50	1,543	1,381	44	0	0	0	28
残高	4,652	3,732	2,503	2,880	5,041	5,440	5,662	6,121

## 参 考 資 料

### ◎ 主な財政指標の推移

#### 1 実質収支・単年度収支の推移（一般会計）

（単位 百万円）

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
実 質 収 支	975	1,011	1,168	75	194	180	207	190	199	192
単 年 度 収 支	△ 172	36	157	△ 1,093	119	△ 14	27	△ 17	9	△ 7

#### 2 経常収支比率の推移（普通会計）

（単位 %）

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
比率	96.4	96.8	96.9	99.4	97.8	99.7	97.7	100.4	100.5	99.8

#### 3 自主財源比率の推移（一般会計）

（単位 %）

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
比率	66.8	65.1	64.4	65.4	65.6	64.0	64.8	65.4	59.5	65.9

#### 4 健全化判断比率の推移

（単位 %）

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	13.4	11.9	10.9	10.1	9.1	8.2	7.5	7.2	6.9	7程度
将来負担比率	137.4	120.0	111.2	106.3	111.5	115.3	117.4	118.3	121.7	120程度

#### 5 プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
プライマリーバランス	310	84	220	192	229	105	258	293	220	293

## ◎ 市税収入率等の推移

(単位 %・百万円)

年度	H21	H22	H23	H24	H25
収入率	96.1	96.1	96.6	96.8	97.3
不納欠損額	702	1,243	890	1,541	970
収入未済額	10,766	10,049	9,364	7,992	7,037

年度	H26	H27	H28	H29	H30
収入率	97.7	98.1	98.6	99.0	99.2
不納欠損額	981	1,284	1,050	641	544
収入未済額	6,143	4,609	3,218	2,417	2,156

## ◎ 全基金の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
H30 (a)	計	2,619	1,669,000	0.637
	預金	768	15,653	0.020
	債券	1,588	1,649,695	1.039
	繰替運用	263	3,652	0.014
H29 (b)	計	2,454	1,861,634	0.759
	預金	658	21,849	0.033
	債券	1,608	1,836,817	1.143
	繰替運用	188	2,968	0.016
差 (a-b)	計	165	△ 192,634	△ 0.122
	預金	110	△ 6,196	△ 0.013
	債券	△ 20	△ 187,122	△ 0.104
	繰替運用	75	684	△ 0.002

## ◎ 歳計現金等の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
H30 (a)	預金	549	1,161	0.002
	普通預金	106	60	0.001
	定期性預金等	443	1,101	0.002
H29 (b)	預金	281	748	0.003
	普通預金	81	54	0.001
	定期性預金等	200	694	0.003
差 (a-b)	預金	268	413	△ 0.001
	普通預金	25	6	0.000
	定期性預金等	243	407	△ 0.001



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

平成 30 年度一般会計・特別会計決算見込の概要について

発行 川崎市財政局財政部財政課

TEL 044-200-2179



## 平成30年度 一般会計決算（見込）のポイント

厳しい財政環境の中、総合計画を着実に推進  
－扶助費は引き続き増大－

### 1. 総括

- ・実質収支は1億9,200万円（前年度1億9,900万円）
- ・市税収入は3,531億円となり、6年連続の増収、5年連続で過去最高
- ・歳出規模は7,129億円となり、過去最大
- ・扶助費は1,856億円となり、引き続き増大（前年度1,810億円）
- ・減債基金から133億円の借入を実施（借入累計額432億円）

### 2. 歳入の状況

歳入の根幹である市税は、県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行や納税者数及び所得の増加による個人市民税の増、土地の評価替えなどによる固定資産税の増などにより、6年連続の増収で5年連続の過去最高となりました。

また、国庫支出金は前年度並み、市債はスポーツ・文化総合センターの取得完了などにより減となりました。

なお、本市は3年連続で普通交付税の不交付団体となっています。

### 3. 重点的な取組

待機児童対策の継続的な推進や学校施設の環境整備、川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組、かわさきパラムーブメントの推進などの「安心のふるさとづくり」を推進しました。

また、国際化に対応したイノベーションの推進や「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメント、中小企業の支援・商業の振興、京浜急行大師線連続立体交差事業や登戸土地区画整理事業等の広域拠点・地域生活拠点の整備などの「力強い産業都市づくり」を進めました。

### 4. 財源対策

市税収入は増加したものの、ふるさと納税による減収の拡大等の影響を受けており、一方で、人口増加や少子高齢化の進展などにより増大する社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実等の行政需要にも的確に対応するため、減債基金から133億円の新規借入を行いました。これにより、借入の累計は432億円となっています。

## 5. 決算の概要

**歳入決算額 7,153 億円 (前年度 7,006 億円・+147 億円・+2.1%)**

(1) 市	税	3,531 億円	(前年度 3,112 億円・+419 億円・+13.5%)
	〔 市民税 固定資産税	+397 億円 +17 億円	個人+394 億円、法人+ 3 億円 土地+ 14 億円、家屋+ 4 億円 など
(2) 県民税所得割臨時交付金		53 億円	(前年度 392 億円・△339 億円・△ 86.4%)
(3) 地方消費税交付金		256 億円	(前年度 242 億円・+ 14 億円・+ 5.5%)
(4) 地方交付税		3 億円	(前年度 5 億円・△ 2 億円・△ 42.8%)
うち普通交付税		-	(前年度 - ・ - ・ - )
(5) 国庫支出金		1,257 億円	(前年度 1,257 億円・+ 0 億円・+ 0.0%)
(6) 繰入金		474 億円	(前年度 342 億円・+132 億円・+ 38.7%)
うち減債基金新規借入		133 億円	(前年度 130 億円・+ 3 億円・+ 2.3%)
(7) 市債		468 億円	(前年度 539 億円・△ 71 億円・△ 13.2%)

**歳出決算額 7,129 億円 (前年度 6,975 億円・+154 億円・+2.2%)**

### 【 目的別 ( 款別 ) 】

(1) 市民文化費	70 億円	(前年度 204 億円・△134 億円・△ 65.8%)
(2) こども未来費	1,083 億円	(前年度 1,033 億円・+ 50 億円・+ 4.8%)
(3) 健康福祉費	1,423 億円	(前年度 1,431 億円・△ 8 億円・△ 0.6%)
(4) 建設緑政費	357 億円	(前年度 258 億円・+ 99 億円・+ 38.3%)
(5) 教育費	1,057 億円	(前年度 1,071 億円・△ 14 億円・△ 1.4%)
(6) 諸支出金	838 億円	(前年度 706 億円・+132 億円・+ 18.7%)

### 【 性質別 】

(1) 義務的経費	4,077 億円	(前年度 4,031 億円・+ 46 億円・+ 1.1%)
・ 人件費	1,484 億円	(前年度 1,494 億円・△ 10 億円・△ 0.7%)
・ 扶助費	1,856 億円	(前年度 1,810 億円・+ 46 億円・+ 2.5%)
・ 公債費	737 億円	(前年度 727 億円・+ 10 億円・+ 1.4%)
(2) 投資的経費	911 億円	(前年度 958 億円・△ 47 億円・△ 4.9%)

## 6. 減債基金の状況

30 年度末残高 2,355 億円 (前年度 2,240 億円・+115 億円)

※残高には、一般会計の借入 432 億円が含まれています。

## 7. 財政調整基金の状況

30 年度末残高 61 億円 (前年度 57 億円・+ 4 億円)

## 8. 財政健全化指標等 (速報値)

- |              |                   |            |                       |
|--------------|-------------------|------------|-----------------------|
| (1) 実質赤字比率   | 赤字となっていない         | (4) 将来負担比率 | 120%程度 (H29 : 121.7%) |
| (2) 連結実質赤字比率 | 赤字となっていない         | (5) 資金不足比率 | 該当会計なし                |
| (3) 実質公債費比率  | 7%程度 (H29 : 6.9%) |            |                       |

平成30年度一般会計・特別会計決算見込(計数資料)

財政局

令和元年7月25日

## 平成30年度決算見込(計数資料)目次

	頁
1 平成30年度川崎市一般会計・特別会計決算額(見込) .....	1
2 平成30年度川崎市一般会計・特別会計決算額(見込)調書 .....	2
3 平成30年度川崎市一般会計決算額(見込)調書 .....	3
4 平成30年度一般会計歳入決算額(見込) (前年度比較) .....	4
5 平成30年度一般会計歳出性質別決算額(見込) (前年度比較) .....	5
6 グラフ .....	6

平成30年度 川崎市一般会計・特別会計決算額(見込)

(単位 千円)

会計別	歳入 A	歳出 B	差引 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D
一般会計	715,316,660	712,891,722	2,424,938	2,232,891	192,047
特別会計(13会計)	485,988,134	481,082,230	4,905,904	292,970	4,612,934
合計	1,201,304,794	1,193,973,952	7,330,842	2,525,861	4,804,981

## 川崎市一般会計・特別会計決算額(見込)調書

(単位 千円)

会計別	予算現額	歳入決算見込額 A	歳出決算見込額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 見込額 C-D
一般会計	778,143,872	715,316,660	712,891,722	2,424,938	2,232,891	192,047
特別会計	500,331,820	485,988,134	481,082,230	4,905,904	292,970	4,612,934
1 競輪事業会計	20,659,304	18,506,602	18,479,215	27,387	0	27,387
2 卸売市場事業会計	2,011,431	1,626,055	1,623,275	2,780	2,780	0
3 国民健康保険事業会計	129,059,108	126,570,140	125,860,668	709,472	0	709,472
4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	358,493	349,989	298,918	51,071	0	51,071
5 後期高齢者医療事業会計	16,115,098	15,670,336	14,915,789	754,547	0	754,547
6 公害健康被害補償事業会計	220,864	218,069	67,807	150,262	0	150,262
7 介護保険事業会計	91,298,943	90,151,216	89,434,587	716,629	0	716,629
8 港湾整備事業会計	16,029,712	15,628,895	13,631,713	1,997,182	198,245	1,798,937
9 勤労者福祉共済事業会計	133,874	120,694	120,694	0	0	0
10 墓地整備事業会計	620,456	782,931	416,820	366,111	79,356	286,755
11 生田緑地ゴルフ場事業会計	532,751	586,619	456,156	130,463	12,589	117,874
12 公共用地先行取得等事業会計	3,826,991	478,588	478,588	0	0	0
13 公債管理会計	219,464,795	215,298,000	215,298,000	0	0	0
合計	1,278,475,692	1,201,304,794	1,193,973,952	7,330,842	2,525,861	4,804,981

## 平成30年度 川崎市一般会計決算額(見込)調書

歳入 (単位 千円)

科 目	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較
1 市税	350,625,669	353,077,005	2,451,336
2 地方譲与税	3,252,100	3,333,651	81,551
3 利子割交付金	301,524	344,646	43,122
4 配当割交付金	1,786,438	1,448,364	-338,074
5 株式等譲渡所得割交付金	1,260,489	1,275,034	14,545
6 分離課税所得割交付金	308,087	334,133	26,046
7 県民税所得割臨時交付金	5,381,005	5,343,387	-37,618
8 地方消費税交付金	25,048,494	25,565,846	517,352
9 ゴルフ場利用税交付金	38,037	35,636	-2,401
10 自動車取得税交付金	1,593,262	1,647,486	54,224
11 軽油引取税交付金	3,907,422	4,005,868	98,446
12 地方特例交付金	1,792,779	1,677,384	-115,395
13 地方交付税	430,138	268,981	-161,157
14 交通安全対策特別交付金	386,366	302,962	-83,404
15 分担金及び負担金	19,020,749	15,120,406	-3,900,343
16 使用料及び手数料	17,152,737	16,134,404	-1,018,333
17 国庫支出金	137,540,143	125,739,006	-11,801,137
18 県支出金	28,085,365	25,861,859	-2,223,506
19 財産収入	2,540,872	2,762,516	221,644
20 寄附金	613,135	463,086	-150,049
21 繰入金	64,757,631	47,423,293	-17,334,338
22 繰越金	3,077,326	3,077,220	-106
23 諸収入	35,632,104	33,299,687	-2,332,417
24 市債	73,612,000	46,774,800	-26,837,200
合 計	778,143,872	715,316,660	-62,827,212

歳出 (単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較	翌年度 繰越額	不用額
1 議会費	1,664,261	1,592,901	71,360	0	71,360
2 総務費	49,578,026	47,473,048	2,104,978	136,216	1,968,762
3 市民文化費	7,360,278	6,964,435	395,843	10,000	385,843
4 こども未来費	112,633,677	108,273,985	4,359,692	544,398	3,815,294
5 健康福祉費	148,733,388	142,287,923	6,445,465	804,393	5,641,072
6 環境費	19,578,463	18,494,581	1,083,882	326,873	757,009
7 経済労働費	27,823,910	27,536,269	287,641	56,315	231,326
8 建設緑政費	53,371,762	35,685,566	17,686,196	14,822,544	2,863,652
9 港湾費	7,644,697	6,358,024	1,286,673	532,752	753,921
10 まちづくり費	32,047,203	24,618,670	7,428,533	4,352,203	3,076,330
11 区役所費	14,437,351	13,318,695	1,118,656	491,462	627,194
12 消防費	17,259,971	16,820,843	439,128	0	439,128
13 教育費	119,777,978	105,664,548	14,113,430	9,334,572	4,778,858
14 公債費	75,849,764	74,015,567	1,834,197	0	1,834,197
15 諸支出金	90,168,143	83,786,667	6,381,476	0	6,381,476
16 予備費	215,000	0	215,000	0	215,000
合 計	778,143,872	712,891,722	65,252,150	31,411,728	33,840,422

(注)翌年度繰越事業費充当財源

2,232,891

平成30年度 一般会計歳入決算額(見込) (前年度比較)

(単位 千円)

区分	平成30年度		平成29年度		比較		
	A	構成比	B	構成比	増△減額 A-B=C	増△減率 C/B	
市税	353,077,005	49.4%	311,185,928	44.4%		41,891,077	13.5%
地方交付税	268,981	0.0%	470,189	0.1%	△	201,208	△ 42.8%
国県支出金	151,600,865	21.2%	151,093,446	21.5%		507,419	0.3%
諸収入	33,299,687	4.7%	36,796,783	5.3%	△	3,497,096	△ 9.5%
市債	46,774,800	6.5%	53,886,000	7.7%	△	7,111,200	△ 13.2%
その他収入	130,295,322	18.2%	147,259,205	21.0%	△	16,963,883	△ 11.5%
計	715,316,660	100.0%	700,691,551	100.0%		14,625,109	2.1%
自主財源	471,357,617	65.9%	417,119,268	59.5%		54,238,349	13.0%
依存財源	243,959,043	34.1%	283,572,283	40.5%	△	39,613,240	△ 14.0%

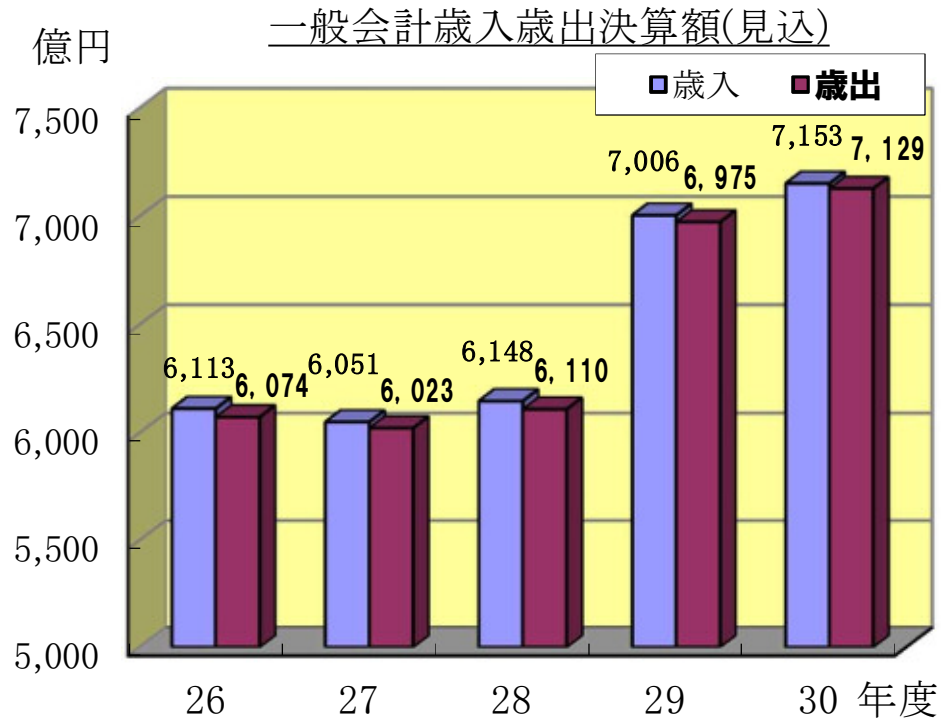


平成30年度 一般会計歳出性質別決算額(見込) (前年度比較)

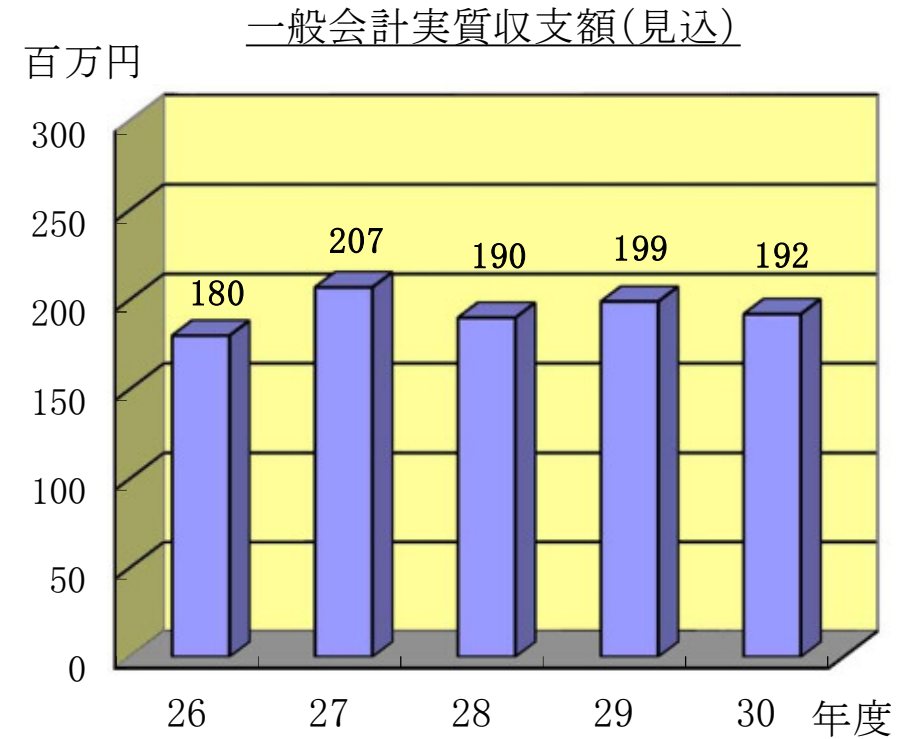
(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	A	構成比	B	構成比	増△減額 A-B=C	増△減率 C/B
義務的経費	407,675,628	57.2%	403,100,590	57.8%	4,575,038	1.1%
人件費	148,402,536	20.8%	149,397,697	21.4%	△ 995,161	△ 0.7%
扶助費	185,614,303	26.1%	181,036,907	26.0%	4,577,396	2.5%
公債費	73,658,789	10.3%	72,665,986	10.4%	992,803	1.4%
投資的経費	91,148,967	12.8%	95,837,208	13.7%	△ 4,688,241	△ 4.9%
普通建設事業費	91,148,967	12.8%	95,643,005	13.7%	△ 4,494,038	△ 4.7%
補助事業費	42,990,052	6.1%	40,594,870	5.8%	2,395,182	5.9%
単独事業費	48,158,915	6.7%	55,048,135	7.9%	△ 6,889,220	△ 12.5%
災害復旧事業費	0	0.0%	194,203	0.0%	△ 194,203	△ 100.0%
その他経費	214,067,127	30.0%	198,576,638	28.5%	15,490,489	7.8%
計	712,891,722	100.0%	697,514,436	100.0%	15,377,286	2.2%

グラフ1

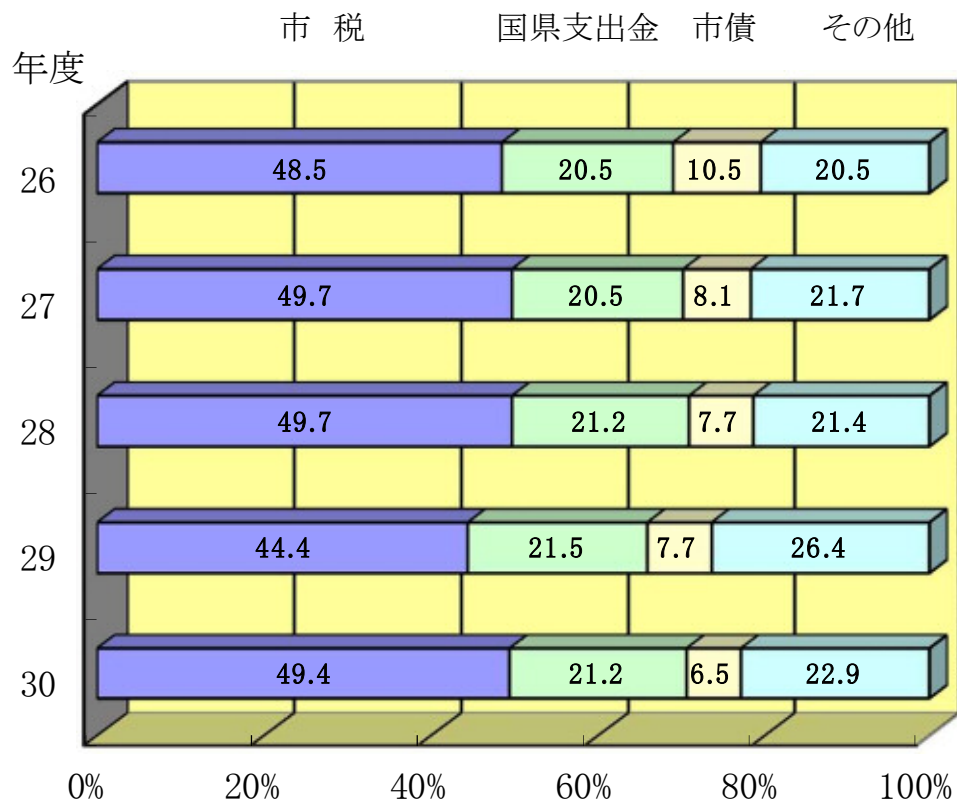


グラフ2



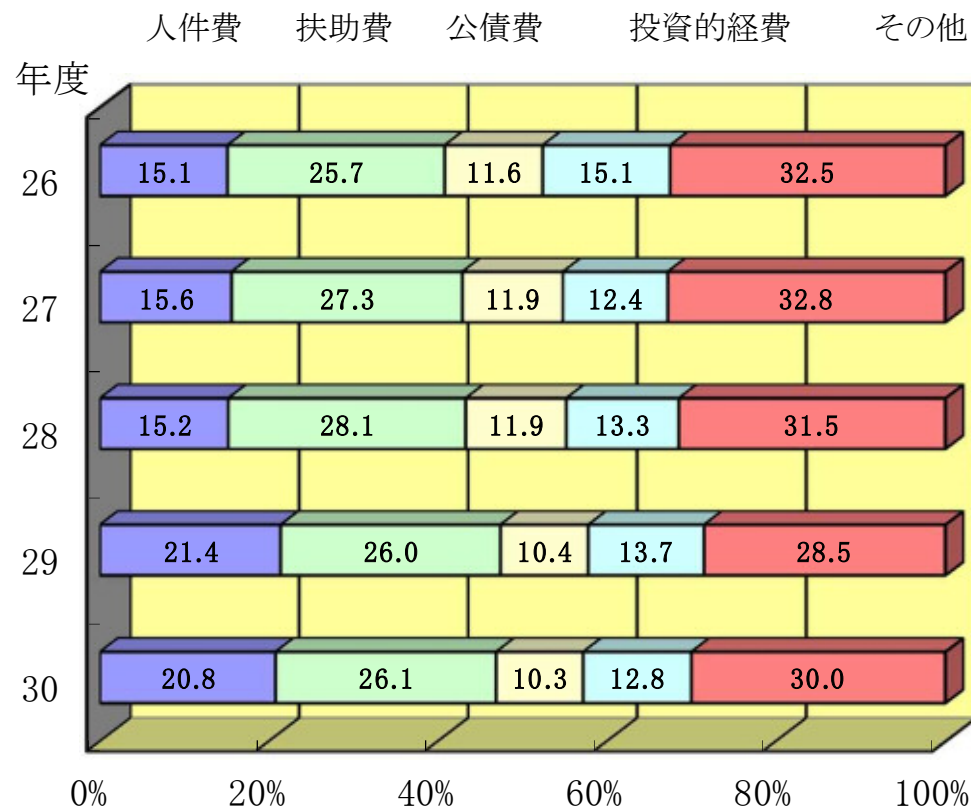
グラフ3

一般会計歳入決算額(見込)構成比



グラフ4

一般会計性質別歳出決算額(見込)構成比



## 川崎市一般会計決算見込（計数資料）

	頁
○ 一般会計実質収支等の推移／健全化判断比率 . . . . .	1
○ 一般会計決算額の推移（歳入＜自主・依存財源別、款別＞） . . . . .	2
○ 市税決算額の推移（税目別） . . . . .	3
○ 一般会計決算額の推移（歳出・款別） . . . . .	4
○ 一般会計決算額の推移（歳出・性質別） . . . . .	5

（注）平成30年度は、決算見込である。

一般会計実質収支等の推移

(単位 千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増 減 率			
						27	28	29	30
歳入総額 A	611,317,889	605,111,133	614,833,853	700,691,551	715,316,660	-1.0	1.6	14.0	2.1
歳出総額 B	607,318,105	602,309,503	610,990,927	697,514,436	712,891,722	-0.8	1.4	14.2	2.2
形式収支(A-B) C	3,999,784	2,801,630	3,842,926	3,177,115	2,424,938	-30.0	37.2	-17.3	-23.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	3,819,465	2,594,341	3,652,147	2,977,326	2,232,891	-32.1	40.8	-18.5	-25.0
実質収支(C-D) E	180,319	207,289	190,779	199,789	192,047	15.0	-8.0	4.7	-3.9
単年度収支 F	-14,177	26,970	-16,510	9,010	-7,742	-	-	-	-
財政調整基金積立金 G	323,662	2,070,844	296,152	126,189	387,002	539.8	-85.7	-57.4	206.7
財政調整基金とりくずし額 H	44,163	-	-	-	28,000	皆減	-	-	皆増
実質単年度収支(F+G-H)	265,322	2,097,814	279,642	135,199	351,260	-	-	-	-
財政調整基金積立金現在高	2,880,141	5,041,145	5,440,942	5,662,522	6,121,419	75.0	7.9	4.1	8.1
地方債現在高	1,024,613,916	1,032,769,126	1,033,118,283	1,051,739,962	1,047,426,772	0.8	0.0	1.8	-0.4

健全化判断比率

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質公債費比率	8.2%	7.5%	7.2%	6.9%	7%程度
将来負担比率	115.3%	117.4%	118.3%	121.7%	120%程度

一般会計決算額の推移（歳入＜自主・依存財源別、款別＞）

（単位 千円・％）

区 分		決 算 額					構 成 比					増 減 率			
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	26	27	28	29	30	27	28	29	30
自 主 財 源	市 税	296,558,930	300,740,010	305,359,845	311,185,928	353,077,005	48.5	49.7	49.7	44.4	49.4	1.4	1.5	1.9	13.5
	市民税	137,726,856	139,768,136	142,197,144	145,176,197	184,933,377	22.5	23.1	23.1	20.7	25.9	1.5	1.7	2.1	27.4
	固定資産税	115,771,171	117,454,707	119,213,229	122,155,258	123,804,111	18.9	19.4	19.4	17.4	17.3	1.5	1.5	2.5	1.3
	その他	43,060,903	43,517,167	43,949,472	43,854,473	44,339,517	7.1	7.2	7.2	6.3	6.2	1.1	1.0	-0.2	1.1
	分担金及び負担金	10,547,715	9,172,140	10,203,851	12,137,213	15,120,406	1.7	1.5	1.7	1.7	2.1	-13.0	11.2	18.9	24.6
	使用料及び手数料	14,330,005	16,400,505	16,285,606	16,307,783	16,134,404	2.4	2.7	2.7	2.3	2.2	14.4	-0.7	0.1	-1.1
	財産収入	4,016,927	3,261,346	4,931,048	2,571,168	2,762,516	0.7	0.5	0.8	0.4	0.4	-18.8	51.2	-47.9	7.4
	寄附金	589,016	99,431	196,877	185,161	463,086	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	-83.1	98.0	-6.0	150.1
	繰入金	17,176,892	18,728,107	25,685,629	34,187,696	47,423,293	2.8	3.1	4.2	4.9	6.6	9.0	37.2	33.1	38.7
	繰越金	3,676,883	3,909,624	2,697,985	3,747,536	3,077,220	0.6	0.7	0.4	0.5	0.4	6.3	-31.0	38.9	-17.9
諸収入	44,136,691	39,650,485	36,519,813	36,796,783	33,299,687	7.2	6.6	5.9	5.3	4.7	-10.2	-7.9	0.8	-9.5	
自主財源計	391,033,059	391,961,648	401,880,654	417,119,268	471,357,617	64.0	64.8	65.4	59.5	65.9	0.2	2.5	3.8	13.0	
依 存 財 源	地方譲与税	3,263,365	3,363,806	3,262,001	3,042,255	3,333,651	0.5	0.6	0.5	0.4	0.5	3.1	-3.0	-6.7	9.6
	利子割交付金	512,777	449,382	236,382	363,394	344,646	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	-12.4	-47.4	53.7	-5.2
	配当割交付金	2,234,970	1,746,898	1,232,509	1,712,752	1,448,364	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	-21.8	-29.4	39.0	-15.4
	株式等譲渡所得割交付金	1,400,913	1,884,051	765,017	1,851,015	1,275,034	0.2	0.3	0.1	0.3	0.2	34.5	-59.4	142.0	-31.1
	分離課税所得割交付金				285,964	334,133				0.0	0.0			皆増	16.8
	県民税所得割臨時交付金				39,186,078	5,343,387				5.6	0.8			皆増	-86.4
	地方消費税交付金	15,048,226	25,147,701	23,153,222	24,235,654	25,565,846	2.5	4.2	3.8	3.5	3.6	67.1	-7.9	4.7	5.5
	ゴルフ場利用税交付金	37,166	37,630	37,734	35,857	35,636	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.3	-5.0	-0.6
	自動車取得税交付金	839,640	1,146,762	1,352,215	1,660,546	1,647,486	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	36.6	17.9	22.8	-0.8
	軽油引取税交付金	4,018,007	3,927,016	3,949,821	3,938,327	4,005,868	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	-2.3	0.6	-0.3	1.7
	地方特例交付金	1,058,492	999,623	1,041,260	1,498,310	1,677,384	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	-5.6	4.2	43.9	12.0
	地方交付税	2,112,374	1,226,393	293,381	470,189	268,981	0.3	0.2	0.0	0.1	0.0	-41.9	-76.1	60.3	-42.8
	交通安全対策特別交付金	323,450	341,136	326,050	312,496	302,962	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	5.5	-4.4	-4.2	-3.1
	国庫支出金	103,905,865	101,189,272	106,501,767	125,724,693	125,739,006	17.0	16.7	17.3	17.9	17.6	-2.6	5.3	18.0	0.0
県支出金	21,311,585	22,924,815	23,745,840	25,368,753	25,861,859	3.5	3.8	3.9	3.6	3.6	7.6	3.6	6.8	1.9	
市 債	64,218,000	48,765,000	47,056,000	53,886,000	46,774,800	10.5	8.1	7.7	7.7	6.5	-24.1	-3.5	14.5	-13.2	
依存財源計	220,284,830	213,149,485	212,953,199	283,572,283	243,959,043	36.0	35.2	34.6	40.5	34.1	-3.2	-0.1	33.2	-14.0	
合 計	611,317,889	605,111,133	614,833,853	700,691,551	715,316,660	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-1.0	1.6	14.0	2.1	

## 市税決算額の推移 (税目別)

(単位 千円・%)

区 分	決 算 額					構 成 比					増 減 率			
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	26	27	28	29	30	27	28	29	30
市 民 税	137,726,856	139,768,136	142,197,144	145,176,197	184,933,377	46.5	46.5	46.6	46.6	52.4	1.5	1.7	2.1	27.4
個人	116,024,414	119,161,222	121,661,436	123,636,270	163,097,417	39.2	39.6	39.9	39.7	46.2	2.7	2.1	1.6	31.9
法人	21,702,442	20,606,914	20,535,708	21,539,927	21,835,960	7.3	6.9	6.7	6.9	6.2	-5.0	-0.3	4.9	1.4
固定資産税	115,771,171	117,454,707	119,213,229	122,155,258	123,804,111	39.0	39.1	39.0	39.3	35.1	1.5	1.5	2.5	1.3
土地	47,473,256	48,642,520	49,095,369	49,208,534	50,594,599	16.0	16.2	16.1	15.8	14.4	2.5	0.9	0.2	2.8
家屋	46,758,863	47,100,815	48,537,955	49,994,577	50,360,613	15.8	15.7	15.9	16.1	14.3	0.7	3.1	3.0	0.7
償却資産	21,196,609	21,377,591	21,262,612	22,631,497	22,522,848	7.1	7.1	6.9	7.3	6.3	0.9	-0.5	6.4	-0.5
国有資産等所在市 交付金	342,443	333,781	317,293	320,650	326,051	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-2.5	-4.9	1.1	1.7
軽自動車税	577,150	594,631	762,121	790,123	811,356	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	3.0	28.2	3.7	2.7
市たばこ税	9,850,441	9,657,244	9,389,257	8,815,249	8,760,207	3.3	3.2	3.1	2.8	2.5	-2.0	-2.8	-6.1	-0.6
特別土地保有税	42,272	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	皆減	-	-	-
入湯税	581	578	492	4,330	3,407	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.5	-15.0	780.5	-21.3
事業所税	8,517,806	8,770,801	8,805,500	8,864,364	8,923,289	2.9	2.9	2.9	2.8	2.5	3.0	0.4	0.7	0.7
都市計画税	24,072,653	24,493,913	24,992,102	25,380,407	25,841,258	8.1	8.1	8.2	8.2	7.3	1.7	2.0	1.6	1.8
合 計	296,558,930	300,740,010	305,359,845	311,185,928	353,077,005	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.4	1.5	1.9	13.5

一般会計決算額の推移（歳出・款別）

（単位 千円・％）

区 分	決 算 額					構 成 比					増 減 率			
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	26	27	28	29	30	27	28	29	30
議 会 費	1,648,844	1,724,452	1,653,568	1,612,505	1,592,901	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	4.6	-4.1	-2.5	-1.2
総 務 費	45,549,186	47,820,273	44,683,289	47,486,302	47,473,048	7.5	7.9	7.3	6.8	6.6	5.0	-6.6	6.3	0.0
市民文化費	6,346,235	5,836,797	7,169,698	20,382,598	6,964,435	1.0	1.0	1.2	2.9	1.0	-8.0	22.8	184.3	-65.8
こども未来費	89,573,848	91,209,322	94,139,562	103,268,304	108,273,985	14.8	15.1	15.4	14.8	15.2	1.8	3.2	9.7	4.8
健康福祉費	132,400,255	138,649,148	140,125,042	143,087,077	142,287,923	21.8	23.0	22.9	20.5	20.0	4.7	1.1	2.1	-0.6
環 境 費	21,363,471	20,905,717	18,089,017	18,166,501	18,494,581	3.5	3.5	2.9	2.6	2.6	-2.1	-13.5	0.4	1.8
経済労働費	36,973,130	32,127,614	31,582,202	27,025,106	27,536,269	6.1	5.3	5.2	3.9	3.9	-13.1	-1.7	-14.4	1.9
建設緑政費	34,730,949	21,416,100	28,174,297	25,797,670	35,685,566	5.7	3.6	4.6	3.7	5.0	-38.3	31.6	-8.4	38.3
港 湾 費	8,162,868	5,926,983	7,532,573	7,073,196	6,358,024	1.3	1.0	1.2	1.0	0.9	-27.4	27.1	-6.1	-10.1
まちづくり費	20,957,483	18,651,000	23,656,903	22,569,595	24,618,670	3.5	3.1	3.9	3.2	3.4	-11.0	26.8	-4.6	9.1
区 役 所 費	15,412,636	14,700,724	13,216,215	13,206,920	13,318,695	2.5	2.4	2.2	1.9	1.9	-4.6	-10.1	-0.1	0.8
消 防 費	17,034,300	18,509,744	16,628,763	17,064,173	16,820,843	2.8	3.1	2.7	2.5	2.4	8.7	-10.2	2.6	-1.4
教 育 費	43,589,048	44,740,951	45,704,820	107,155,290	105,664,548	7.2	7.4	7.5	15.4	14.8	2.6	2.2	134.5	-1.4
公 債 費	71,030,568	72,059,030	72,833,921	73,022,145	74,015,567	11.7	12.0	11.9	10.5	10.4	1.4	1.1	0.3	1.4
諸 支 出 金	62,545,284	68,031,648	65,801,057	70,597,054	83,786,667	10.3	11.3	10.8	10.1	11.7	8.8	-3.3	7.3	18.7
合 計	607,318,105	602,309,503	610,990,927	697,514,436	712,891,722	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-0.8	1.4	14.2	2.2



一般会計決算額の推移（歳出・性質別）

（単位 千円・％）

区 分	決 算 額					構 成 比					増 減 率				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	26	27	28	29	30	27	28	29	30	
義 務 的	人件費	91,967,308	93,700,187	92,961,335	149,397,697	148,402,536	15.1	15.6	15.2	21.4	20.8	1.9	-0.8	60.7	-0.7
	扶助費	155,987,677	164,370,096	171,724,550	181,036,907	185,614,303	25.7	27.3	28.1	26.0	26.1	5.4	4.5	5.4	2.5
	公債費	70,689,440	71,717,960	72,501,015	72,665,986	73,658,789	11.6	11.9	11.9	10.4	10.3	1.5	1.1	0.2	1.4
義務的経費 計		318,644,425	329,788,243	337,186,900	403,100,590	407,675,628	52.4	54.8	55.2	57.8	57.2	3.5	2.2	19.5	1.1
投 資 的	普通建設事業費	91,211,438	74,415,968	81,370,760	95,643,005	91,148,967	15.0	12.3	13.3	13.7	12.8	-18.4	9.3	17.5	-4.7
	補助事業費	41,193,286	32,954,368	36,463,379	40,594,870	42,990,052	6.8	5.4	6.0	5.8	6.1	-20.0	10.6	11.3	5.9
	単独事業費	50,018,152	41,461,600	44,907,381	55,048,135	48,158,915	8.2	6.9	7.3	7.9	6.7	-17.1	8.3	22.6	-12.5
	災害復旧事業費	103,183	231,639	88,504	194,203	0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	124.5	-61.8	119.4	皆減
投資的経費 計		91,314,621	74,647,607	81,459,264	95,837,208	91,148,967	15.1	12.4	13.3	13.7	12.8	-18.3	9.1	17.7	-4.9
そ の 他	物件費	65,023,461	62,819,068	64,149,643	67,083,375	69,972,984	10.7	10.4	10.5	9.6	9.8	-3.4	2.1	4.6	4.3
	補助費等	51,152,279	54,525,569	51,463,452	58,319,218	71,409,896	8.4	9.1	8.4	8.4	10.0	6.6	-5.6	13.3	22.4
	貸付金	34,030,586	28,594,122	25,138,971	23,678,359	21,906,158	5.6	4.7	4.1	3.4	3.1	-16.0	-12.1	-5.8	-7.5
	その他	47,152,733	51,934,894	51,592,697	49,495,686	50,778,089	7.8	8.6	8.5	7.1	7.1	10.1	-0.7	-4.1	2.6
その他経費 計		197,359,059	197,873,653	192,344,763	198,576,638	214,067,127	32.5	32.8	31.5	28.5	30.0	0.3	-2.8	3.2	7.8
合 計		607,318,105	602,309,503	610,990,927	697,514,436	712,891,722	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-0.8	1.4	14.2	2.2

## 一般会計・特別会計の流用の状況

	頁
○ 平成30年度各会計別の流用の状況 .....	1
○ 平成30年度主な流用の状況 .....	2

## 平成30年度各会計別の流用の状況

(単位：円)

会計別			件数	流用額
一	般	会 計	3,965	6,415,198,000
	議	会 費	46	1,349,000
	総	務 費	271	135,570,000
	市	民 文 化 費	182	69,891,000
	こ	ど も 未 来 費	343	849,643,000
	健	康 福 祉 費	818	817,485,000
	環	境 費	188	100,041,000
	経	済 労 働 費	93	25,368,000
	建	設 緑 政 費	284	1,146,813,000
	港	湾 費	95	214,600,000
	ま	ち づ く り 費	204	816,199,000
	区	役 所 費	502	406,629,000
	消	防 費	160	56,809,000
	教	育 費	777	1,380,530,000
	公	債 費	0	0
	諸	支 出 金	2	394,271,000

会計別			件数	流用額
特	別	会 計	321	425,513,000
	競	輪 事 業 特 別 会 計	35	95,147,000
	卸	売 市 場 事 業 特 別 会 計	32	8,780,000
	国	民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	82	29,147,000
	母	子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	4	54,093,000
	後	期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	10	1,447,000
	公	害 健 康 被 害 補 償 事 業 特 別 会 計	4	165,000
	介	護 保 険 事 業 特 別 会 計	64	130,984,000
	港	湾 整 備 事 業 特 別 会 計	55	23,084,000
	勤	労 者 福 祉 共 済 事 業 特 別 会 計	0	0
	墓	地 整 備 事 業 特 別 会 計	10	24,493,000
	生	田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業 特 別 会 計	12	10,055,000
	公	共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 特 別 会 計	11	48,032,000
	公	債 管 理 特 別 会 計	2	86,000

(参考)

会計別			件数	流用額
企	業	会 計	774	1,871,638,588
	病	院 事 業 会 計	68	311,460,545
	下	水 道 事 業 会 計	95	413,818,000
	水	道 事 業 会 計	196	464,337,000
	工	業 用 水 道 事 業 会 計	55	153,323,043
	自	動 車 運 送 事 業 会 計	360	528,700,000

## 平成30年度主な流用の状況

(単位：円)

番号	会計	款	項	流用元	流用先	件名	流用額	理由
				目	目			
1	一般会計	建設緑政費	自然保護対策費	自然保護対策費	自然保護対策費	台風24号被害への対応に係る予算流用	7,313,000	平成30年10月の台風24号により公園等の樹木及び施設が受けた被害に速やかに対応する必要が生じたため
2	一般会計	建設緑政費	公園費	公園緑地施設費	公園費	台風24号被害への対応に係る予算流用	28,363,000	平成30年10月の台風24号により公園等の樹木及び施設が受けた被害に速やかに対応する必要が生じたため
3	一般会計	区役所費	区政振興費	区政総務費	区政総務費	台風24号被害への対応に係る予算流用	121,868,000	平成30年10月の台風24号により公園等の樹木及び施設が受けた被害に速やかに対応する必要が生じたため

※常任委員会等により議会報告を行った流用案件について記載しています。

# 市税収入率過去最高を連続更新！ 8年連続の上昇

市税収入率は99.2%

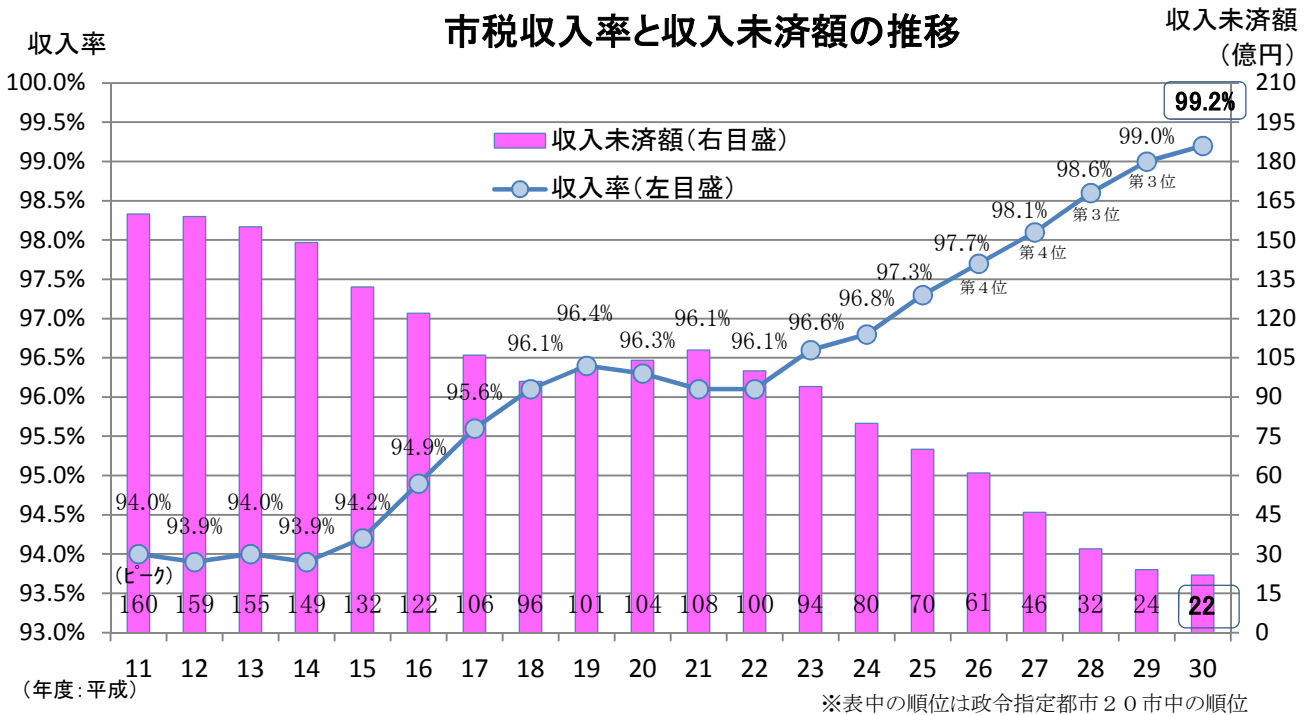
- ・3年連続で過去最高収入率を更新
- ・平成23年度以降、8年連続で上昇

収入未済額は9年連続の縮減

- ・前年度から△2億円縮減の22億円に
- ・ピーク時(平成11年度・160億円)の14%に縮減

## 1 平成30年度市税収入確保策について

- ◎ 早期催告のさらなる強化に取り組むとともに、クレジットカード納付の開始による納税環境の拡充を行い滞納の累積防止を図った結果、市税収入率は前年度 99.0%を 0.2 ポイント上回る 99.2%となり、平成28年度から3年連続で過去最高収入率を更新しました。
- ◎ 収入未済額は、22 億円で前年度の 24 億円から△2 億円の減となりました。



## 2 これまでの取り組みと今後の目標

年度	主な取組内容
16	コンビニ納付の取扱開始
17	インターネット公売の実施
23	市税事務所開設
24	川崎市納税お知らせセンター開設 スマートフォン等を利用したインターネットバンキング納付開始
26	個人住民税特別徴収の推進開始(オール神奈川宣言)
27	現年課税分の専任担当の設置
28	コンビニ納付の取扱税目の拡充 催告書の封入・封かん業務の民間委託 ペイジー口座振替受付サービスの開始
30	クレジットカード納付の開始

これまでの様々な取り組みによって、8年連続で市税収入率を上昇させることができました。

今後は、納税環境のさらなる拡充や早期催告のより一層の強化を図り、過去最高レベルの収入率を維持・向上させるとともに、負担の公平性と市民サービスのための財源確保に努めてまいります。

連絡先  
川崎市財政局収納対策部収納対策課 松本  
電話 044-200-2199